

2024

大垣共立銀行 ディスクロージャー

銀行法第21条に基づいて作成した
ディスクロージャー資料です。（2024年7月開示）

Contents

- 1 開示項目一覧
- 2 大垣共立銀行の概況
 - 概要
 - 主要な業務内容
 - 経営の組織
 - 役員体制
 - 会計監査人
 - 従業員の状況
 - 子会社等の概況
 - 株式の所有者別状況
 - 大株主の状況
- 6 地域別店舗・キャッシュコーナー一覧
- 12 コーポレート・ガバナンス
- 14 リスク管理体制
- 15 コンプライアンス（法令等遵守）
- 16 銀行取引に関するご相談（ADR）
- 17 中小企業の経営の改善及び地域の
活性化のための取組状況
- 20 経営環境と業績
- 21 連結情報
- 42 単体決算の状況
- 51 営業の状況
 - 預金業務・融資業務・証券業務・信託業務・その他
- 64 自己資本の充実の状況等

記載金額、口数、株数は、各表の単位未満を切り捨てて表示
しております。また、比率につきましては、小数第1位、第2位、
第3位など、各表の表示単位未満を切り捨てて表示しております。

開示項目一覧

銀行法施行規則（第19条の2,3）

◎連結情報

◆銀行、子会社等の概況に関する事項

主要な事業の内容及び組織の構成	2～4
子会社等に関する事項	5

◆銀行、子会社等の主要な業務に関する事項

直近の事業年度における事業の概況	20
直近5連結会計年度における主要な業務の状況	21
連結経常収益/連結経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益/ 連結包括利益/連結純資産額/連結総資産額/連結自己資本比率	

◆銀行、子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結株主資本等変動計算書	22・23
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、 三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権の額	39
自己資本の充実の状況等	64～79
セグメント情報等	40・41
会社法による監査、金融商品取引法による監査証明	22

◆報酬等に関する事項

◎単体情報

◆銀行の概況及び組織に関する事項

経営の組織（子会社等の経営管理に係る体制を含む）	3・12・13
大株主の状況	5
取締役、監査役、執行役員の氏名・役職名	4
会計監査人の氏名又は名称	4
営業所の名称・所在地	6～11

◆銀行の主要な業務の内容

◆銀行の主要な業務に関する事項

直近の事業年度における事業の概況	20
直近5事業年度における主要な業務の状況	42
経常収益/経常利益/当期純利益/ 資本金/発行済株式総数/純資産額/総資産額/ 預金残高/貸出金残高/有価証券残高/ 単体自己資本比率/配当性向/従業員数/信託報酬/ 信託財産額/信託勘定貸出金残高/信託勘定有価証券残高/ 信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高/ 信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高/ 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	

直近2事業年度における業務の状況

(主要な業務の状況を示す指標)

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、 実質業務純益、コア業務純益、 コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	49
資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支	49
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り	49
総資金利鞘	63
受取利息・支払利息の増減	49

総資産経常利益率、資本経常利益率	50
総資産当期純利益率、資本当期純利益率	50

(預金に関する指標)

流動性預金、定期性預金、その他預金、 譲渡性預金の残高・平均残高	51
定期預金の残存期間別残高	51

(貸出金等に関する指標)

手形貸付、証書貸付、当座貸越、 割引手形の残高・平均残高	52
貸出金の残存期間別残高	52
担保別貸出金残高	53
担保別支払承諾見返額	53
使途別貸出金残高	53
業種別貸出金残高	52
中小企業等貸出金残高	53
特定海外債権残高	54
預貸率の期末値・期中平均値	63

(有価証券に関する指標)

商品有価証券の種類別平均残高	55
有価証券の種類別残存期間別残高	55
有価証券の種類別残高・平均残高	55
預証率の期末値・期中平均値	63

(信託業務に関する指標)

信託財産残高表	56
金銭信託等の受託残高	56
元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	56
信託期間別の元本残高	56

◆銀行の業務の運営に関する事項

リスク管理体制	14
コンプライアンス（法令等遵守）	15・16
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組状況	17～19
指定紛争解決機関の商号又は名称	16

◆銀行の直近2事業年度における財産の状況に関する事項

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	43～45
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、 三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権の額	54
自己資本の充実の状況等	64～71、80～88
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引	58～62
貸倒引当金の期末残高・期中増減額	54
貸出金償却額	54
会社法による監査、金融商品取引法による監査証明	43

◆報酬等に関する事項

金融機能の再生のための 緊急措置に関する法律（第7条）

資産査定公表	54
--------	----

大垣共立銀行の概況

● 概 要

(2024年3月31日現在)

設立	1896年3月（明治29年）
資本金	467億円
本店	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地
店舗数	国内157カ店（うち出張所33カ店、代理店2カ店）、 海外駐在員事務所2拠点、海外現地法人1社
従業員数	2,372名

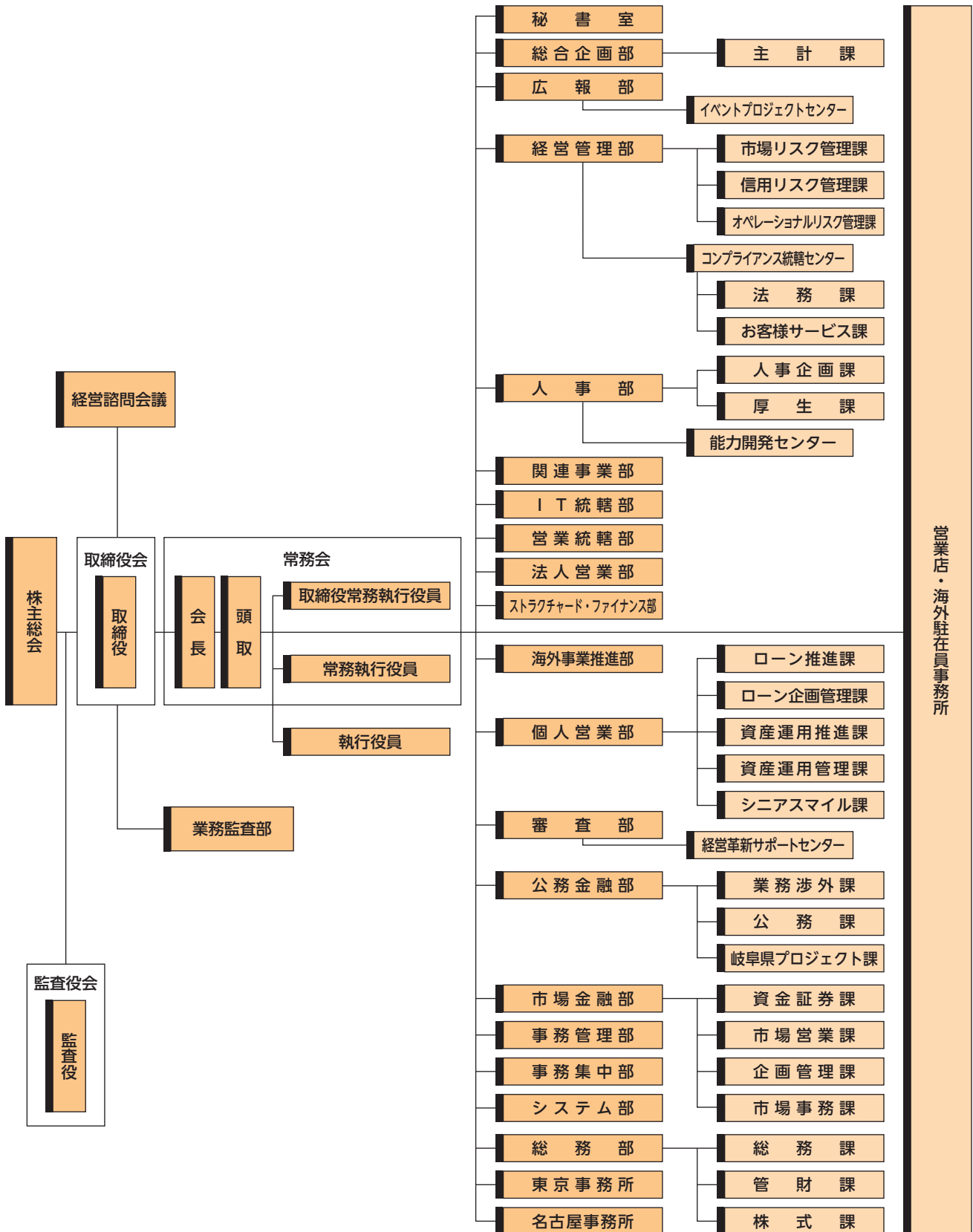
● 主要な業務内容

預金業務	預 金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金、 非居住者円預金等を取り扱っております。 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
貸出業務	貸 付 手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。 手形の割引 銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っております。
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内国為替業務	送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社債受託業務	担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託に関する業務を行っております。
信託業務	遺言信託、遺産整理、遺言代用信託を取り扱っております。
附帯業務	代理業務 ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務 ⑥信託代理店業務 ⑦損害保険代理店業務 ⑧生命保険代理店業務 保護預りおよび貸金庫業務 有価証券の貸付 債務の保証（支払承諾） 公共債の引受 国債等公共債および投資信託の窓口販売 コマーシャル・ペーパー等の取り扱い 確定拠出年金運営管理業務 金融商品仲介業務 店頭デリバティブ業務

大垣共立銀行の概況

● 経営の組織

(2024年6月30日現在 19部 1室 2所 4センター 23課)



大垣共立銀行の概況

役員体制

(2024年6月30日現在)

取締役

取締役会長
(代表取締役) 境 敏幸

取締役頭取
(代表取締役) 林 敬治

取締役 土屋 諭

取締役 五藤 義徳

取締役 金森 靖

取締役 田邊 孝平

取締役
(社外取締役) 丹呉 泰健

取締役
(社外取締役) 森口 祐子

取締役
(社外取締役) 清水 千弘

●丹呉泰健、森口祐子および清水千弘の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

監査役

常勤監査役 押谷 俊男

常勤監査役 浦松 鉄也

監査役
(社外監査役) 池村 幸雄

監査役
(社外監査役) 冨成 義郎

●池村幸雄および冨成義郎の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

業務執行体制

会長
(取締役を兼務) 境 敏幸

頭取
(取締役を兼務) 林 敬治

常務執行役員
(取締役を兼務) 土屋 諭

常務執行役員 総合企画部長
(取締役を兼務) 五藤 義徳

常務執行役員 後藤 勝利

常務執行役員 関連事業部長
(取締役を兼務) 金森 靖

常務執行役員 営業統轄部長
(取締役を兼務) 田邊 孝平

常務執行役員 吉成 広行

常務執行役員 山田 誠

執行役員 市場金融部長 河村 宗寛

執行役員 人事部長 小池 剛

執行役員 共立コンピューター
サービス株式会社 社長 安田 次朗

執行役員 東京支店長 松岡 庸介

執行役員 業務監査部長 伊藤 博朗

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

従業員の状況

		2023年3月31日	2024年3月31日
従業員数 (人) (注) 1	男性	1,281	1,238
	女性	1,195	1,134
	計	2,476	2,372
平均勤続年数	男性	18年 4月	18年 7月
	女性	13年 8月	14年 3月
	計	16年 1月	16年 6月
平均年齢	男性	41歳 4月	41歳 7月
	女性	35歳10月	36歳 6月
	計	38歳 8月	39歳 2月

	2023年3月31日	2024年3月31日
平均給与月額 (円) (注) 2	363,164	371,231
平均年間給与 (千円) (注) 3	6,286	6,407
嘱託 (人)	287	284
臨時従業員 (人)	669	615
海外現地採用者数 (人)	1	1

- (注) 1. 従業員数は、出向者を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の平均給与月額(時間外手当含む)であり、賞与を除くものです。(出向者を含み、海外現地採用者は除く)
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

大垣共立銀行の概況

●子会社等の概況

(2024年3月31日現在)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金 (百万円)	大垣共立銀行の 議決権比率 (%)	大垣共立銀行 子会社等の 議決権比率 (%)
共友リース(株)	名古屋市中村区豊国通 1丁目22番地の2	リース業	1964. 7.14	120	27.1	72.9
共立コンピューター サービス(株)	大垣市加賀野4丁目 1番地の9	システム開発、ITコンサルティングに 関する業務・ソフトウェアの開発	1980.12. 3	45	5.0	95.0
(株)OKB総研	大垣市郭町2丁目 25番地	経済・産業・文化の調査研究と その受託、企業経営情報の提供と 各種コンサルティング業務	1996. 7.22	50	34.0	66.0
OKB証券(株)	大垣市郭町2丁目 25番地	証券業務	2019. 3. 5	1,500	100.0	—
(株)OKB信用保証	大垣市郭町2丁目 25番地	個人向けローンの信用保証業務、 不動産担保の評価・調査業務	1982. 7. 1	140	100.0	—
(株)OKBペイメント プラットフォーム	大垣市郭町2丁目 25番地	クレジットカード業務	1983. 7.15	30	49.7	50.3
(株)OKBキャピタル	大垣市郭町2丁目 25番地	株式・社債等への投資業務	1984.10. 1	100	49.8	50.2
(株)OKBビジネス	大垣市郭町3丁目 98番地	銀行事務の受託・集中処理業務、 現金等の精査・整理業務	1979.12.15	20	100.0	—
(株)OKBパートナーズ	大垣市林町9丁目 57番地	帳票・物品類の受発送業務、 文書作成・印刷業務、文書等保管業務	1984. 4. 3	10	100.0	—
(株)OKBフロント	大垣市郭町3丁目 98番地	預金・為替業務等を行う 「銀行代理店」の運営	2014. 6.24	10	100.0	—

●株式の所有者別状況

(2024年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	43	35	1,550	152	15	17,719	19,514	—
所有株式数 (単元)	—	123,914	11,559	117,681	55,056	42	108,513	416,765	155,397
所有株式数の 割合 (%)	—	29.73	2.77	28.24	13.21	0.01	26.04	100.00	—

(注) 1. 自己株式210,087株は「個人その他」に2,100単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

●大株主の状況

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,571	10.98
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,938	7.06
大垣共立銀行従業員持株会	1,228	2.95
岐建株式会社	1,064	2.55
株式会社みずほ銀行	800	1.92
明治安田生命保険相互会社	791	1.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	547	1.31
牧村株式会社	535	1.28
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	483	1.16
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	428	1.02
計	13,387	32.16

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。

地域別店舗・キャッシュコーナー一覧

(2024年6月30日現在)

岐阜県

92店舗、1移動店舗、4ローンプラザ、3そうだん広場
133店舗外キャッシュコーナー（うち2代理店、3そうだん広場併設）

大垣市

本店営業部	大垣市郭町3丁目98	(0584)74-2111
船町出張所	大垣市船町2丁目26-1	(0584)74-2158
西濃総合庁舎出張所	大垣市江崎町422-3	(0584)73-2184
大垣市役所出張所	大垣市丸の内2丁目29	(0584)74-2155
大垣駅前支店	大垣市高屋町1丁目59	(0584)74-2345
宿地出張所	[大垣駅前支店内]	
林町出張所	大垣市林町5丁目18	(0584)74-8161
・上記所在地での営業は2024年7月5日(金)で終了し、2024年7月8日(月)から本店営業部内((0584)74-2111)で営業します		
アクアウォーク大垣出張所 (エブリデープラザ大垣)	大垣市林町6丁目80-21	(0584)81-0321
久瀬川支店	大垣市久瀬川町4丁目10	(0584)78-3125
長松出張所	[久瀬川支店内]	
OKBそうだん広場 長松	大垣市長松町字小人町720	(070)2246-0586
藤江支店	大垣市藤江町6丁目171	(0584)74-2525
鶴見出張所	大垣市鶴見町631-1	(0584)74-7555
ローンプラザ大垣	大垣市鶴見町631-1	(0584)82-1828
赤坂支店	大垣市赤坂町265-2	(0584)71-1151
荒尾出張所	[赤坂支店内]	
稲葉出張所	[赤坂支店内]	
OKBそうだん広場 荒尾	大垣市荒尾町東裏1505-1	(070)2246-0585
墨俣支店	大垣市墨俣町墨俣435	(0584)62-5411
中川支店	大垣市中川町4丁目117-1	(0584)74-7111
江並支店	大垣市外濑2丁目142-1	(0584)89-2121
ネットプラザ支店	大垣市郭町3丁目98	(0584)74-2088※

※ インターネット・FAX 24時間受付
有人営業時間 平日 9:00~21:00
土・日・祝休日 9:00~17:00

店舗外キャッシュコーナー

J R東海大垣駅	ASTY大垣
ライオンズ大垣駅前ローレルタワー	イオンタウン大垣
大垣市役所	大垣市民病院
アル・プラザ鶴見	Kix
パロー大垣南店	イオンモール大垣
ミニストップ大垣荒尾町店	西濃総合庁舎
楽田	三河屋静里店
岐阜協立大学	大垣市情報工房
大垣女子短期大学	アクアウォーク大垣
昼飯ショッピングセンター	ソフトピアプラザ
大垣徳洲会病院	ドラッグユタカ大垣旭町店
長松	宿地
上石津	荒尾

安八郡

神戸支店	安八郡神戸町神戸292	(0584)27-3101
安八支店	安八郡安八町氷取150-1	(0584)64-3700

店舗外キャッシュコーナー

神戸横井	神戸川西
輪之内町役場	イオンタウン輪之内

揖斐郡・不破郡

揖斐支店	揖斐郡揖斐川町三輪字上吹元518-1	(0585)22-2121
池田支店	揖斐郡池田町池野471-3	(0585)45-3121
・上記所在地での営業は2024年10月4日(金)で終了し、2024年10月7日(月)から揖斐郡池田町六之井字西畑田1377-5で営業します		
大野支店	揖斐郡大野町黒野字東大堀1272-1	(0585)34-3388
垂井支店	不破郡垂井町1302	(0584)22-1111
関ヶ原支店	不破郡関ヶ原町関ヶ原900	(0584)43-1133

店舗外キャッシュコーナー

トミダヤ池田店	池田町役場
ザ・ビッグエクストラ岐阜池田店	萩原
平和堂大野店	ミニストップ垂井町店
パロー垂井店	ヨシヅヤスーパー・センター垂井
垂井町役場	垂井追分

海津市・養老郡

海津支店	海津市海津町高須町741	(0584)53-1101
駒野出張所	[海津支店内]	
南濃支店	海津市南濃町太田919-3	(0584)56-1211
野寺支店	海津市平田町野寺字川田1215	(0584)67-3121
今尾出張所	[野寺支店内]	
養老支店	養老郡養老町押越1038	(0584)32-1111
上石津出張所	[養老支店内]	
押越出張所	[養老支店内]	

店舗外キャッシュコーナー

ヨシヅヤ海津平田店	海津市役所
ホームセンタークロカワヤ	松山
養老町役場	船附
珍品センター	イオンタウン養老
駒野	高田

地域別店舗・キャッシュコーナー一覧

(2024年6月30日現在)

岐阜市

岐阜支店	岐阜市徹明通2丁目18 〔OKB岐阜中央プラザ内〕「柳ヶ瀬ガラススル35」1階	(058)265-2271
千手堂支店	〔岐阜支店内〕	
神田町出張所	〔岐阜支店内〕	
領下出張所	〔岐阜支店内〕	
岐阜駅前支店	岐阜市金町7丁目7	(058)265-5171
今小町支店	岐阜市今小町1-2	(058)262-9145
・上記所在地での営業は2024年11月8日(金)で終了し、2024年11月11日(月)から岐阜支店内((058)265-2271)で営業します		
梅林支店	岐阜市東金宝町4丁目7	(058)264-5191
加納支店	岐阜市加納新本町2丁目24	(058)271-4191
則武支店	岐阜市則武東3丁目15-4	(058)231-3181
城東支店	岐阜市城東通6丁目37	(058)272-5311
鏡島支店	岐阜市鏡島精華1丁目7-10	(058)253-1211
長良支店	岐阜市福光東2丁目14-11	(058)294-2121
黒野支店	岐阜市折立字北浦225-1	(058)239-1721
県庁前支店	岐阜市宇佐3丁目5-8	(058)275-1100
エブリデープラザ	岐阜市数田東1丁目1-4	(058)275-1221
岐阜出張所	岐阜市数田東1丁目1-4	(058)275-4911
ローンプラザ岐阜	岐阜市数田東1丁目1-4	(058)275-4911
長森支店	岐阜市北一色8丁目4-8	(058)246-7211
島支店	岐阜市西島町17-13	(058)294-8211
芥見支店	岐阜市芥見長山3丁目121-2	(058)241-1221
柳津支店 (エブリデープラザ柳津)	岐阜市柳津町丸野3丁目3-6	(058)388-2011
ぎふ県庁支店	岐阜市数田南2丁目1-1 岐阜県庁2階	(058)272-5811
県民ふれあい会館 出張所	岐阜市数田南5丁目14-53 OKBふれあい会館第1棟2階	(058)275-2510

店舗外キャッシュコーナー

岐阜県庁	岐阜県自動車税事務所
ACTIVE G	岐阜市役所
MEGAドン・キホーテUNY岐阜店	パロー茜部南店
山内ホスピタル前	朝日大学病院
マーサ21	岐阜大学
岐阜大学医学部附属病院	トミダヤ島店
パロー長良店	三洋堂書店長良
月丘町	トミダヤ三田洞店
岐阜県総合医療センター	Vタウン芥見店
日野	イオン柳津店
カラフルタウン岐阜	領下

瑞穂市・本巣市・本巣郡

穂積支店	瑞穂市別府632-3	(058)326-3511
穂積北出張所	〔穂積支店内〕	
OKBそうだん広場 穂積北	瑞穂市馬場春雨町1丁目19	(070)7427-4208
巢南支店	瑞穂市田之上240-2	(058)328-3711
真正支店	本巣市政田字上市場1394	(058)323-3555
北方支店	本巣郡北方町東加茂2丁目55	(058)324-1231

店舗外キャッシュコーナー

瑞穂市役所	J R東海穂積駅前
朝日大学	パロー穂積西店
本田	PLANT-6瑞穂店
MEGAドン・キホーテ岐阜瑞穂店	穂積北
イオンタウン本巣	モレラ岐阜
アピタ北方店	北方町庁舎

各務原市・羽島市・羽島郡

各務原支店	各務原市那加東那加町16	(058)382-1221
雄飛ヶ丘特別出張所	〔各務原支店内〕	
鵜沼支店	各務原市鵜沼南町5丁目38	(058)384-1345
おがせ支店	各務原市鵜沼各務原町5丁目295	(058)370-1711
蘇原支店	各務原市蘇原新栄町1丁目60-1	(058)371-3030
ローンプラザ蘇原	各務原市蘇原新栄町1丁目60-1	(058)371-6150
羽島支店	羽島市竹鼻町102-1	(058)392-5511
正木出張所	〔羽島支店内〕	
笠松支店	羽島郡笠松町字天王町40-2	(058)387-2161
岐南支店	羽島郡岐南町三宅3丁目40	(058)247-1211

店舗外キャッシュコーナー

スーパー三心那加店	イオンモール各務原
各務原インター	イオンタウン各務原
アピタ各務原店	羽島市民病院
平和堂うめま店	カネスエ竹鼻店
羽島市役所	J R東海岐阜羽島駅
ウイング151	エスラインギフ(企業内設置)
パロー羽島インター店	各務原市役所

地域別店舗・キャッシュコーナー一覧

(2024年6月30日現在)

山口市

高 富 支 店 山口市高富1088-1 (0581)22-4131

店舗外キャッシュコーナー

平和堂高富店 美山
ザ・ビッグエクストラ山県店

関市・美濃市・郡上市

関 支 店 関市本町6丁目20 (0575)22-2031
関 口 出 張 所 [関支店内]
美 濃 支 店 美濃市2214 (0575)33-2121
八 幡 支 店 郡上市八幡町島谷535 (0575)65-2195
美 並 出 張 所 [八幡支店内]
白 鳥 支 店 郡上市白鳥町白鳥193-1 (0575)82-2513

店舗外キャッシュコーナー

関市役所 サンサンシティマーゴ
小瀬 パロー関緑ヶ丘店
パロー関ひがし店 サピーショッピングセンター
美並 関口

美濃加茂市・可児市・可児郡・加茂郡

美 濃 加 茂 支 店 美濃加茂市太田町1890 (0574)25-2108
可 児 支 店 可児市広見1丁目39 (0574)62-8188
土 田 出 張 所 [可児支店内]
西 可 児 支 店 可児市東帷子字石畑1472-3 (0574)65-1311
川 辺 支 店 加茂郡川辺町中川辺37-3 (0574)53-2611
白 川 口 支 店 加茂郡白川町河岐720-29 (0574)72-1511

店舗外キャッシュコーナー

美濃加茂市役所 加茂野町
美濃加茂山手 パロー広見店
MEGAドン・キホーテUNY美濃加茂店 ドン・キホーテUNY可児店
パティオ可児 ラスパ御嵩
可児市役所 可児広見
ピアゴ川辺店 土田
中部国際医療センター

多治見市・土岐市・瑞浪市・恵那市・中津川市

多 治 見 支 店 多治見市新町2丁目6-1 (0572)22-6101
多 治 見 北 支 店 多治見市住吉町6丁目41-1 (0572)22-7077
(エブリデープラザ多治見北)
ローンプラザ多治見 多治見市住吉町6丁目41-1 (0572)21-3063
土 岐 支 店 土岐市泉岩畑町1丁目26 (0572)54-7111
瑞 浪 支 店 瑞浪市上野町3丁目90-1 (0572)68-8855
恵 那 支 店 恵那市長島町中野字横井54-1 (0573)25-1100
中 津 川 支 店 中津川市東宮町4-38 (0573)65-7188

店舗外キャッシュコーナー

岐阜県立多治見病院 パロー根本店
ルビットタウン中津川 クリスタルプラザ多治見
イオンモール土岐

高山市・下呂市・飛騨市

高 山 支 店 高山市花里町3丁目33-3 (0577)35-3331
エブリデープラザ 高山市下岡本町1439-2 (0577)35-3811
高 山 出 張 所
・上記所在地での営業は2024年11月8日(金)で終了し、2024年
11月11日(月)から高山支店内((0577)35-3331)で営業します
下 呂 代 理 店 下呂市萩原町羽根2605-1 (0576)52-0152
下呂総合庁舎本館1階
飛騨古川代理店 飛騨市古川町上野617-1 (0577)73-2525
古川土木事務所庁舎1階
OKBスーパーひだ1号移動出張所 (090)3150-8585
(月曜日) 下呂ショッピングセンター「ピア」
下呂市小川1236-1
(火曜日) 駿河屋古川店
飛騨市古川町幸栄町10-18
(木曜日) ホームセンターパロー萩原店
下呂市萩原町花池233
(金曜日) 国府「リバーサイドショップタウン」
高山市国府町広瀬町1577

店舗外キャッシュコーナー

ルビットタウン高山 下呂温泉病院
高山市役所 飛騨古川駅前
下呂代理店 飛騨古川代理店

地域別店舗・キャッシュコーナー一覧

(2024年6月30日現在)

愛知県

57店舗、9ローンプラザ
64店舗外キャッシュコーナー(うち1サービスプラザ併設)

名古屋市

名古屋支店	名古屋市中区栄3丁目6-1	(052)263-2111
名駅出張所	栄三丁目ビルディング1階・7階	
(IOK Harmony Plaza 名駅内)	名古屋市中村区名駅4丁目6-17	(052)564-1151
大曽根支店	名古屋ビルディング1階・10階	
テラッセ納屋橋支店	名古屋市中村区大曽根2丁目2-4	(052)911-7521
(エブリデープラザ	名古屋市中区栄1丁目2-1	(052)211-3211
“テラッセ納屋橋”)		
ローンプラザ	名古屋市中区栄1丁目2-1	(052)684-6707
テラッセ納屋橋		
茶屋坂支店	名古屋市中区栄1丁目2-1	(052)684-6707
高辻支店	名古屋市中区栄1丁目2-1	(052)684-6707
尾頭橋支店	名古屋市中区栄1丁目2-1	(052)684-6707
内田橋支店	名古屋市中区栄1丁目2-1	(052)684-6707
黒川支店	名古屋市中区栄1丁目2-1	(052)684-6707
守山支店	名古屋市中区栄1丁目2-1	(052)684-6707
有松支店	名古屋市中区栄1丁目2-1	(052)684-6707
西山支店	名古屋市中区栄1丁目2-1	(052)684-6707
平和堂長久手出張所	名古屋市中区栄1丁目2-1	(052)684-6707
東中島支店	名古屋市中区栄1丁目2-1	(052)684-6707
本山支店	名古屋市中区栄1丁目2-1	(052)684-6707
小田井支店	名古屋市中区栄1丁目2-1	(052)684-6707
中村支店	名古屋市中区栄1丁目2-1	(052)684-6707
ローンプラザ中村	名古屋市中区栄1丁目2-1	(052)684-6707
石川橋支店	名古屋市中区栄1丁目2-1	(052)684-6707
(OKB Members Club	名古屋市中区栄1丁目2-1	(052)684-6707
Royal Salon 石川橋)	名古屋市中区栄1丁目2-1	(052)684-6707

店舗外キャッシュコーナー

J R セントラルタワーズ	J R セントラルタワーズ第2
J R ゲートタワー	新日本法規出版本社
アピタ名古屋南店	名鉄大曽根駅
中部労災病院	ららぽーと名古屋みなとアクルス
ミュプラット金山	アピタ名古屋北店
ピアゴ西城店	ヒルズウォーク徳重ガーデンズ
OKBアヴェニール菊井町	メガシティテラス(居住者専用)

春日井市

勝川支店	春日井市松新町1丁目4	(0568)31-3128
如意申出張所	[勝川支店内]	
OKBサービスプラザ春日井	春日井市如意申町4丁目7-1	(0568)27-5786
春日井支店	春日井市鳥居松町6丁目43-1	(0568)81-8111
イオン春日井出張所	[春日井支店内]	
春日井市役所出張所	春日井市鳥居松町5丁目44	(0568)83-1911
東野支店	春日井市東野町8丁目1-16	(0568)84-8611
(エブリデープラザ春日井)		
ローンプラザ春日井	春日井市東野町8丁目1-16	(0568)87-7301
味美支店	春日井市中新町2丁目24-22	(0568)33-7221
高蔵寺支店	春日井市気噴町北1丁目13	(0568)51-7200
ニュータウン支店	春日井市中央台2丁目1-14	(0568)91-3525

店舗外キャッシュコーナー

J R 東海春日井駅	春日井市本庁舎
春日井市民病院	イーアス春日井
ナフコ不二屋岩野店	清水屋春日井店
イオン春日井	西友松河戸店
春日井市味美ふれあいセンター	春日井市高蔵寺ふれあいセンター
藤山台	OKBサービスプラザ春日井

小牧市・江南市・犬山市・北名古屋市・清須市・丹羽郡・瀬戸市・岩倉市

小牧支店	小牧市中央1丁目271	(0568)76-2171
田県支店	小牧市久保一色字佃991-8	(0568)73-8393
江南支店	江南市赤童子町御宿24	(0587)55-6111
師勝支店	北名古屋市高田寺屋敷440-1	(0568)24-1011
扶桑支店	丹羽郡扶桑町高木字桜木525	(0587)93-2855
瀬戸支店	瀬戸市共栄通4丁目18	(0561)87-2001

店舗外キャッシュコーナー

国盛化学	岩崎
清水屋小牧店	MEGAドン・キホーテUNY小牧店
イオン小牧店	アピタ江南西店
ナフコ不二屋桃花台店	名鉄犬山駅
平和堂江南店	APITA プラス岩倉店
ナフコ師勝中央店	イオンモール扶桑
ヨシヅヤ清洲店	ルビットパーク大口
MEGAドン・キホーテUNY大口店	

長久手市・日進市

ながくて支店	長久手市片平2丁目902	(0561)62-2111
ドライブスルーながくて出張所	[ながくて支店内]	
ローンプラザながくて	長久手市片平2丁目902	(0561)62-2070
あかいけ支店	日進市赤池町箕ノ手2-115	(052)680-8866
ローンプラザあかいけ	日進市赤池町箕ノ手2-115	(052)715-8155

店舗外キャッシュコーナー

平和堂長久手	イオンモール長久手
--------	-----------

地域別店舗・キャッシュコーナー一覧

(2024年6月30日現在)

一宮市

一宮支店	一宮市大和町馬引字古宮27	(0586)52-3715
ローンプラザ一宮	一宮市丹陽町五日市場字本地28	(0586)75-3201
浅井支店	一宮市浅井町黒岩字石刀山30-4	(0586)51-1101
一宮東支店	一宮市大赤見字若年東19-1	(0586)77-3650
木曾川支店	一宮市木曾川町里小牧字清水51	(0586)86-2191
一宮南支店	一宮市花池4丁目26-12	(0586)43-5211

店舗外キャッシュコーナー

名鉄一宮駅	テラスウォーク一宮
ピアゴ尾西店	アピタ木曾川店
ナフコ不二屋木曾川店	イオンモール木曾川
一宮西病院	平和堂尾西店

稲沢市・愛西市・あま市・津島市・海部郡

稲沢支店	稲沢市松下2丁目2-3	(0587)21-2211
大里支店	稲沢市日下部西町2丁目4	(0587)21-1122
祖父江支店	稲沢市祖父江町祖父江高熊420-1	(0587)97-6222
佐織支店	愛西市勝幡町五俵入2210-1	(0567)24-2811
甚目寺支店	あま市甚目寺五位田83	(052)443-0211
七宝支店	あま市七宝町桂角田11	(052)443-3821
蟹江支店	海部郡蟹江町学戸6丁目108	(0567)96-6911

店舗外キャッシュコーナー

リーフウォーク稲沢	アピタ稲沢店
エクボハーモニー	ヨシヅヤ津島本店

大府市・東海市・半田市・知多郡

大府支店	大府市中央町2丁目64	(0562)47-2345
ローンプラザ名南	大府市月見町5丁目257	(0562)43-7622
東海支店	東海市富木島町伏見2丁目5-4	(052)601-3101
半田支店	半田市出口町1丁目55-4	(0569)21-1521

店舗外キャッシュコーナー

アピタ大府店	名鉄太田川駅
アピタ阿久比店	

安城市・西尾市・豊田市・岡崎市・豊川市・豊橋市・新城市・田原市

安城支店	安城市御幸本町7-23	(0566)76-5381
豊田支店	豊田市喜多町4丁目68-1	(0565)32-7811
岡崎支店	岡崎市戸崎町字屋敷3-2	(0564)58-3711
ローンプラザ岡崎	岡崎市戸崎町字屋敷3-2	(0564)58-5011
豊橋支店	豊橋市向山町字池下5-7	(0532)64-8277
藤沢支店	豊橋市藤沢町104	(0532)37-7577
(エブリデープラザ藤沢)		
ローンプラザ豊橋	豊橋市藤沢町104	(0532)37-2115

店舗外キャッシュコーナー

西尾鶴ヶ崎町	トヨタ生活協同組合本店
イオン豊川店	イオン豊橋南店
豊橋ステーションビル	豊臣機工(企業内設置)

三重県 4店舗、1ローンプラザ、4店舗外キャッシュコーナー

桑名市・四日市市

桑名支店	桑名市三崎通39	(0594)22-3321
星川出張所	[桑名支店内]	
多度支店	桑名市多度町小山1880-1	(0594)48-2025
富田支店	四日市市平町10-2	(059)365-4334
ローンプラザ四日市	四日市市新正1丁目1-6	(059)350-5500

店舗外キャッシュコーナー

星川サンシティ	アピタ桑名店
Fマート多度店	イオン日永店

滋賀県 2店舗、2店舗外キャッシュコーナー

長浜市・彦根市

長浜支店	長浜市高田町4-2	(0749)62-1800
彦根支店	彦根市京町2丁目3-31	(0749)23-5711

店舗外キャッシュコーナー

アル・プラザ長浜	ビバシティ彦根
----------	---------

東京都・大阪府 2店舗

東京都

東京支店	東京都中央区京橋1丁目12-5 京橋YSビル2階	(03)5159-7000
------	-----------------------------	---------------

大阪府

大阪支店	大阪市中央区本町3丁目5-7 御堂筋本町ビル4階	(06)6260-0500
------	-----------------------------	---------------

その他 2移動店舗

OKBスーパーフロンティア号	(080)1620-3061
OKBサザンウィンド/OKBレスキュー号	(090)6761-9241
・営業スケジュール等の詳細については、ホームページをご覧ください	

海外 4拠点

上海駐在員事務所 上海市長寧区延安西路2201号 (86)21-5047-2700
上海国際貿易中心2406室

マニラ駐在員事務所 Unit507, 5th Floor, Tower One & (63)2-8810-6856
Exchange Plaza, Ayala Triangle,
Ayala Avenue, Makati City, 1226
Philippines

OKB Consulting Unit2.11, 2nd Floor, CornerStone (84)24-3823-8247
Vietnam Co., Ltd. Building, 16 Phan Chu Trinh Street,
(ハノイ) Phan Chu Trinh Ward, Hoan Kiem
District, Hanoi, Vietnam

OKB Consulting 3A Floor, Lafayette De Saigon, (84)28-3827-8572
Vietnam Co., Ltd. 8 Phung Khac Khoan Street, District 1,
ホーチミン支社 Ho Chi Minh City, Vietnam

以上 122本支店(うちエブリデープラザ5カ店)
33出張所(うちエブリデープラザ3カ店)
2代理店
3そうだん広場
14ローンプラザ
2海外駐在員事務所
1海外現地法人(ベトナムのハノイ、ホーチミンの2拠点)
3移動店舗
203店舗外キャッシュコーナー(うち代理店2カ所、サービ
スプラザ1カ所、そうだん広場3カ所併設)

コーポレート・ガバナンス

●コーポレート・ガバナンスの状況

(2024年6月30日現在)

当社及びグループ各社は経営の基本理念である「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」を実現するために、

- ・経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求
- ・積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性向上
- ・誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレート・ガバナンスの高度化に努めます。

■企業統治の体制の概要等

当社はコーポレート・ガバナンスの一層の機能強化を図るとともに適正な企業運営を行うため、企業統治の体制として監査役制度を採用しています。

(1) 取締役会

取締役会は社外取締役3名を含む9名の取締役で構成され、原則月1回開催しています。取締役会では、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか業務執行状況やリスク状況の報告を定期的に行っています。

加えて、当社は執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督と業務執行を分離することにより、取締役会の活性化、意思決定の迅速化及び業務執行機能の充実を図っています。

また取締役会には監査役が出席することにより、経営の業務執行に対する監査機能を確保しています。

なお取締役の緊張感を高めるとともに経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年とし取締役会の機能強化に努めています。

(2) 監査役会

監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、原則月1回開催しています。監査役は監査役会で決議された監査方針及び監査計画に基づき、監査に関する重要事項の決議、協議、報告等を行っています。

(3) 常務会

常務会は取締役会長、取締役頭取、取締役常務執行役員、常務執行役員で構成され、経営に関する重要事項について協議するとともに業務全般の統制・管理を行っています。また常務会には、常勤監査役が出席しています。

(4) 経営諮問会議

経営諮問会議は、社外取締役3名、社外監査役2名、社内取締役2名で構成され、取締役等の指名・報酬等について提言を行っています。

■内部統制システムの整備の状況

当社は「内部統制システムの構築に関する基本方針」を以下のとおり制定し、内部統制の機能強化に努めています。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」という経営の基本理念にたち、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、健全な社会規範の下で業務を遂行するため、行動憲章において「コンプライアンスを徹底し、誠実・公正に業務を遂行すること」を定め、また、サステナビリティ基本方針において、コーポレート・ガバナンスの高度化を重点課題として定めます。

取締役会が定めた行動憲章について、取締役が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、コンプライアンスを徹底します。

取締役会は、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンスの重要性を役職員に周知するとともに、コンプライアンスの徹底を図ります。

取締役会は、その時々の経営環境を踏まえたコンプライアンスに関する重点実施項目として事業年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、役職員はこれを実践します。

頭取を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンスの実践状況等の把握を行い、必要な改善措置等を協議・検討します。

コンプライアンス統括部署は、コンプライアンス態勢の整備を行います。また、全部店は、コンプライアンス責任者のもと、コンプライアンスの実践及び研修を行います。

取締役会は、コンプライアンスの実践状況及び運営上の問題点等について定期的または必要に応じて随時、提言・報告を受け、経営施策に反映します。

取締役会は、業務執行部署から独立した内部監査部署から、法令等遵守態勢に係る監査結果について適時適切に報告を受けます。

役職員の法令違反等の早期発見及び未然防止を行うため、内部通報（コンプライアンス・ホットライン等）及び通報者保護の措置を講じます。

マネー・ロンダリング、テロ資金供与及び拡散金融（以下、「マネー・ロンダリング等」という）の防止に対しては、「マネー・ロンダリング、テロ資金供与及び拡散金融防止に関する基本方針」を定め、適切なマネー・ロンダリング等防止態勢を構築します。

反社会的勢力に対しては、適切かつ毅然とした対応で臨み、関係遮断を徹底します。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、常務会等の議事録及び関連資料等、重要な文書については、社内規定に基づき、適切に保存・管理します。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、リスク管理態勢の基礎として、当社及び当社の関連会社（以下、「当社グループ」という）の業務において発

生するリスクについて、以下のリスク区分を設定し、当該リスクを適切に管理するため「リスク管理方針」を定めます。

- ・信用リスク
- ・市場リスク
- ・流動性リスク
- ・オペレーショナルリスク

取締役会が定めたリスク管理方針に則り、リスク区分毎のリスク管理規程において、リスクに関する管理体制、管理方法等を定め、リスク区分毎に設置した統括管理部署及び所管部署が、担当するリスクを網羅的に管理し、統合的リスク管理部署が、それらの各種リスクを統合的に管理します。

A L M委員会を設置し、全体のバランスシート（含むオフバランス）を総合調整することにより、リスクを許容範囲内に制御し、収益性の向上に努めます。

オペレーショナルリスク管理委員会を設置し、オペレーショナルリスク及びその管理態勢に関する重要事項を把握し、オペレーショナルリスク管理の実効性を高めます。

自然災害やシステム障害などの緊急事態を想定した「業務継続管理方針」を定め、業務継続のための管理態勢を整備します。

取締役会は、方針の有効性・妥当性及び態勢の実効性を検証し、適時に見直しを行えるよう、リスク状況について定期的または必要に応じて随時、報告を受けるほか、必要に応じて調査等を実施させます。

取締役会は、業務執行部署から独立した内部監査部署から、リスク管理態勢に係る監査結果について適時適切に報告を受け

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、中期経営計画を策定し、その主旨、基本戦略及び主要施策等について役職員に周知するとともに、中期経営計画に基づき半期毎の業務計画を策定します。業務計画の策定にあたり、戦略目標として、計量計画の設定、各業務区分への効率的な資本配賦及び効率的な経営資源の配分を行います。

取締役会は、中期経営計画及び業務計画の進捗状況等について、定期的に報告を受けるほか、必要に応じて計画達成に向けた具体的施策を決定します。

取締役会の下部組織として取締役会長、取締役頭取、取締役副頭取、取締役専務執行役員、取締役常務執行役員、専務執行役員、常務執行役員及び常勤監査役で構成される常務会において、経営に関する重要事項について協議するとともに、業務全般の統制・管理を行います。

取締役会決議に基づく業務執行については、組織規程及び職務権限基準において業務分掌・権限等を定め、これらに基づき各業務執行部署が適切に業務を遂行することにより、取締役の職務執行の効率化を図ります。

コーポレート・ガバナンス

●コーポレート・ガバナンスの状況

(2024年6月30日現在)

(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役会は、当社関連会社の経営・統制全般に係る統括部署を設置し、関連会社の経営状況の定期的な把握及びコンプライアンスの実践状況、リスク管理状況等、業務運営全般に関するモニタリング等を行うとともにこれらについて統括部署より適時適切に報告を受けます。

取締役会は、当社の企業集団における業務の適正の確保を図るため「関連会社運営規程」を定め、関連会社の自主・独立性を尊重しつつ、関連会社の経営管理態勢、コンプライアンス態勢及びリスク管理態勢等に関する基本方針と遵守事項を明確にします。また、関連会社の経営や業務上の重要事項については、統括部署が窓口となり、当社内で事前協議する体制を確保します。

当社は、関連会社との間において、定期的に諸会議を開催し業務運営全般に関する意思の疎通と連携強化を図ります。

取締役会は、内部監査部署から、関連会社に対する監査結果について適時適切に報告を受けます。

当社グループは、「財務報告に係る内部統制の整備及び運用の基本方針」を定め、財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を整備します。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、直ちに対応します。その際には、当該使用人の取締役からの独立性を確保し、監査役の指示の実効性を確保します。

(7) 監査役に報告をするための体制

役職員は、監査役に対し、法令及び社内規程に定めのある事項の他、以下の事項等について報告を行います。

- ・当社グループの業務・業績に影響を与える重要な事項
- ・当社グループの役職員による法令または定款に違反した事項、また、それらが発生する恐れがあると考えられる事項
- ・主要な会議及び委員会の議事録
- ・取締役が決裁した重要な稟議書及び取締役へ報告された重要な報告書
- ・関連会社の業務執行状況等に関する事項
- ・内部監査の実施状況及びその結果
- ・内部通報制度の運用状況及び通報の内容

上記のうち、関連会社に関する事項について、関連会社の役職員から、当社統括部署を通じて、当社の監査役へ報告する体制を適切に確保します。

また、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループ役職員に周知徹底します。

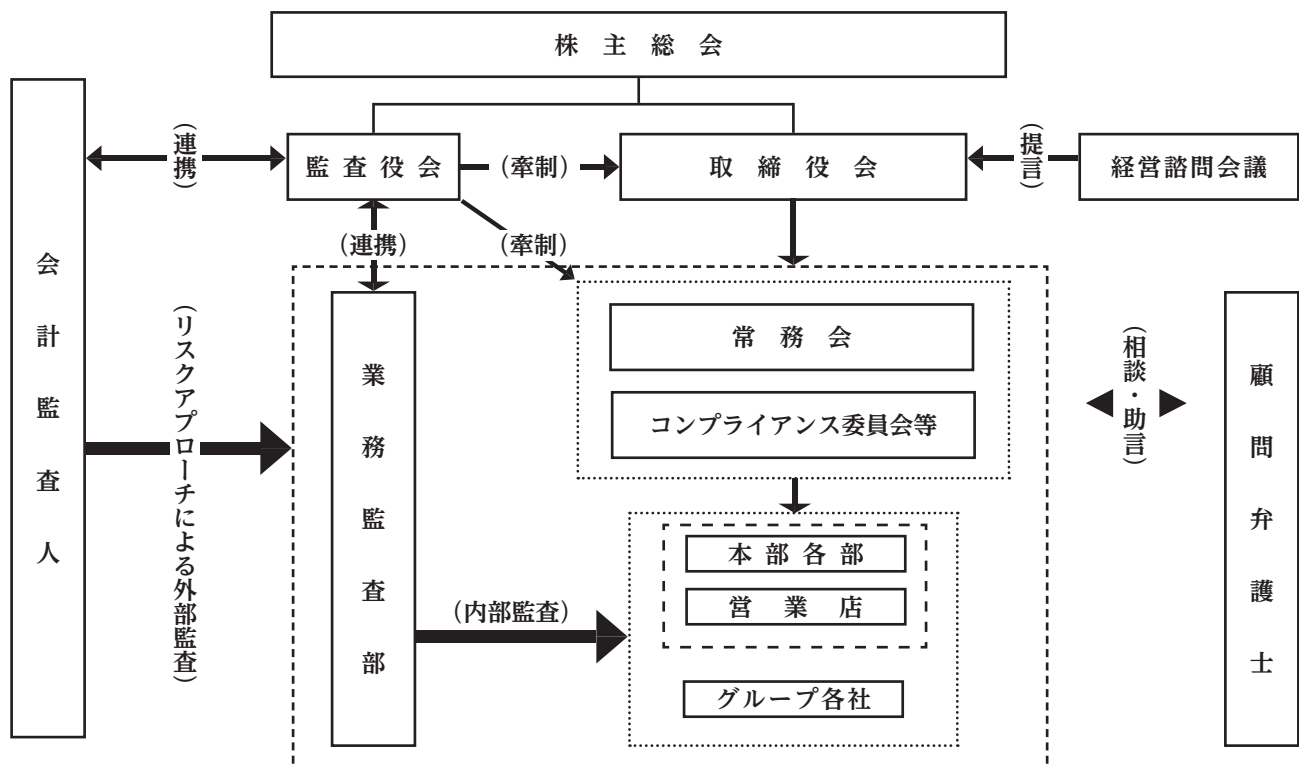
(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

役職員は、監査役会規程及び監査役監査基準を尊重し、また、代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を行い、対処すべき課題等についての意思疎通を図ります。

内部監査部門や会計監査人は、監査役と定期的に情報交換を行う場を設定し、連携を図ります。

監査役が職務の執行上必要と認める費用について当社に対し請求をしたときは、適切に対応します。

(9) 本基本方針は、取締役会にて、原則として年一回または必要に応じて随時、見直しを行います。



リスク管理体制

●リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理に関する取組方針や組織体制等を定めた「リスク管理方針」や、リスク区分ごとに管理手続き等のリスク管理に関する取り決めを定めた各種リスク管理規程等に則り、リスクの内容や規模を踏まえた適正かつ有効なリスク管理体制を整備・確立した上で、リスクと収益のバランスを図りながら適切なリスク管理に努めています。

具体的には、ALM 委員会等のリスク管理関連の委員会を設置しているほか、各種リスクを統合的に管理する部署やリスク区分ごとに統括管理部署と所管部署を設置し、これらのリスク管理部門から経営陣に直接リスク状況を定期的および必要に応じて随時報告する態勢を整備しています。また、他の部署から独立した業務監査部において、リスク管理の適切性や有効性の確認等も行っています。

■信用リスク管理

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当社では、「信用リスク管理規程」に則り、個別貸出案件ごとの審査・管理を行うとともに、貸出資産全体のポートフォリオ管理の両面から、貸出資産の健全性の維持・向上を図っています。

審査・管理においては、審査部門の独立性を堅持しつつ、個別案件ごとにその公共性、安全性、収益性、成長性等の原則に諮り、厳正な与信判断を行っています。

また、貸出資産全体のポートフォリオ管理においては、信用格付ならびに自己査定の実施、貸出の業種別構成、規模別・地域別構成など貸出資産全体の状況について定期的なチェックを行い、バランスのとれた貸出資産の構築に努めています。

■市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクがあります。

当社では、「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしています。また、市場部門（フロントオフィス）から市場リスク管理部門（ミドルオフィス）と事務管理部門（バックオフィス）を分離して、牽制機能が発揮できる組織体制を整備しています。

■流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になることや通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）と、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

当社では、「流動性リスク管理規程」に則り、保守的な資金繰り運営に努めています。また、不測の事態に備えて「流動性危機時対応策」を定め、速やかに対応できるよう態勢を整備しています。

●ALM 委員会の機能

毎月開催される「ALM 委員会」では、市場リスク、流動性リスク、信用リスクを対象に、これらのリスクを許容範囲内に制御し収益性の向上を図ることを目的として、有価証券の運用方針や資金繰り方針等を審議し決定しています。

■オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動、システムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当社では、「オペレーショナルリスク管理規程」に則り、①事務リスク②システムリスク③法務リスク④人的リスク⑤有形資産リスク⑥風評リスクに分類して、リスク管理に取り組んでいます。

また、定期的に開催される「オペレーショナルリスク管理委員会」では、オペレーショナルリスクに関する状況を把握し、対応策等を協議することにより、リスク管理の実効性の向上に努めています。

オペレーショナルリスクの中でも代表的な事務リスク、システムリスクの管理体制は次の通りです。

●事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

当社では、銀行業務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、想定される事務リスクを回避するため、「事務リスク管理規程」に則り、事務リスク管理体制の強化に努めています。

具体的には、事務ミス情報の収集・分析を実施し、再発防止策の策定および事務プロセスの改善を図るとともに、営業店の事務水準の向上を図るため事務サポートチームを組成し、現場での臨店方式の指導、ならびに事務スキル向上のための研修、さらには業務別、階層別の業務研修の定期的開催を通じて社員教育の充実を図っています。

●システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン、誤作動等のシステム不備により、あるいはコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。

当社では、情報やコンピュータシステムといった情報資産の重要性に鑑み、保有する情報の適切な保護とコンピュータシステムの安定稼働のため、システムリスク管理体制を整備するとともに、システムやシステムで取り扱う情報に関する種々のリスクについて管理方針を定めた「システムリスク管理規程」を制定して、情報セキュリティ対策に全力をあげて取り組んでいます。

■情報資産リスク管理

情報資産とは情報および情報システムを総称したものをいい、情報資産が漏洩・悪用された場合は重大な影響が懸念されます。

当社では、銀行業務を健全かつ適切に遂行するため、情報資産保護に関する基本方針を明文化した「セキュリティポリシー」や顧客情報資産の適切な保護と利用に関する取り決めを定めた「顧客情報管理規程」に則って、情報資産保護に努めています。

コンプライアンス(法令等遵守)

コンプライアンスとは、法令や社内規定・規則等を厳格に遵守し、社会的規範を全うすることです。当社では、銀行の公共的使命や社会的責任を重く受け止め、コンプライアンス態勢の確立こそが、お客さまや株主の皆さまからの信頼につながる第一歩と認識し、態勢の強化と実践に努めています。

コンプライアンス態勢を確立するための組織として、本部内にコンプライアンス統轄センターを設置し、各部店に配置したコンプライアンス責任者・担当との連携により、本部と営業店が一体となった取り組みを進めています。

また、頭取を委員長とした「コンプライアンス委員会」を開催し、コンプライアンス態勢の充実、「コンプライアンス・マニュアル」や「コンプライアンス・プログラム」の策定・見直し、役職員への啓蒙活動などを行っています。

「コンプライアンス・マニュアル」は全役職員が閲覧可能なイントラネットに掲載され、コンプライアンス実践の具体的な手続きと手順を明確にし、かつ実践することによって、法令等遵守の風土醸成に取り組んでいます。さらに階層別の各研修会においても、コンプライアンス教育プログラムの中で積極的に法令等遵守の啓蒙と徹底を図っています。

個人情報保護宣言

当社は、大垣共立銀行グループの一員としてお客様個人を識別し得る情報〔以下「個人情報」といい、個人番号及び特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報をいいます。以下個人番号とあわせて「特定個人情報等」といいます）を含みまず〕を適切に保護することが社会的責務と考え、次の取り組みを推進致します。

1. 法令等の遵守について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び個人情報保護に関するその他の関連法令・規範等を遵守致します。

2. 個人情報の利用目的について

- (1) 当社は、お客様の個人情報（特定個人情報等を除きます）をお客様とのご契約上の責任を果たすため、より良い商品・サービスを開発するため、お客様への有用な情報をお届けするため、その他の正当な目的のために利用致します。
- (2) 当社は、利用目的を特定したうえでお客様に対し通知または公表し、法令に定める場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲において個人情報を利用致します。
- (3) 当社は、お客様にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。
- (4) 当社は、お客様の特定個人情報等を法令で定められた目的のためにのみ利用します。

3. 個人情報の取得について

- (1) 当社は、お客様の個人情報を適正かつ適法な手段で取得致します。
- (2) 当社では、例えば、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。
(取得する情報源の例)
 - ・預金口座のご新規申込書など、お客様にご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合（ご本人からの申込書等の書面の提出、ご本人からのWeb等の画面へのデータ入力）
 - ・各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

4. 個人情報の第三者提供について

- (1) 当社は、法令に定める場合を除き、お客様の個人情報をあらかじめご本人の同意を得ることなく第三者に提供することは致しません。
- (2) 当社は、法令に定める場合を除き、お客様の特定個人情報等をご本人の同意の有無に関わらず第三者に提供することは致しません。

個人情報取扱事業者 株式会社 大垣共立銀行

5. 個人情報の適切な管理について

当社は、取り扱う個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止その他の安全管理（情報セキュリティ対策等）のために必要かつ適切な措置を講じます。

(安全管理措置の例)

- ・組織的安全管理措置
個人情報を取り扱う部署への管理者の設置、点検体制の整備 など
- ・人的安全管理措置
職員に対する教育啓蒙活動の継続、就業規則への守秘義務等の記載 など
- ・物理的安全管理措置
個人情報を取り扱う建物または室への入退館（室）管理、盗難防止策の実施 など
- ・技術的安全管理措置
情報のアクセス権限の管理、情報を取り扱うシステムの監視及び点検 など
- ・外的環境の把握
諸外国の個人情報の保護に関する制度等の把握 など

6. 個人情報の外部への委託について

- (1) 当社は、利用目的（特定個人情報等については法令で定められた目的のためにのみ利用します）の達成に必要な範囲において、お客様の個人情報の取り扱いを外部に委託する場合があります。この場合は、委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。
- (2) 当社では、例えば以下のような場合に、個人情報の取り扱いの委託を行っております。
 - ・取引明細通知書（ステートメント）発送に関わる事務
 - ・外国為替等の対外取引関係業務
 - ・ダイレクトメールの発送に関わる事務
 - ・情報システムの運用・保守に関わる業務

7. 個人情報の開示、訂正、利用停止等について

- (1) 当社は、お客様からご本人に関する保有個人情報（注）の開示、訂正、利用停止等、及び授受に関する第三者提供記録の開示のお申し出があった場合は、当社所定の手続により適切に対応致します。
(注) 保有個人情報とは、当社が開示等を行う権限を有する個人データです。
- (2) 当社は、ダイレクトメールの発送や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、ご本人より中止のお申し出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止致します。

8. ご相談・苦情に対する対応について

当社は、個人情報の利用目的、その他個人情報の取得、利用及び開示等に関する手続等、個人情報の取り扱い、ならびに個人情報の安全管理措置に関するご相談、及び苦情を承ります。また、お客様からいただいたご相談・苦情につきましては、誠意をもって適切に対応致します。

9. 継続的な改善について

当社は、個人情報保護のための取り組み及び管理体制について継続的に見直しを行い、改善に努めます。

2005年 3月28日 制定
2022年 4月 1日 改正

コンプライアンス(法令等遵守)

●金融商品の勧誘方針

当社は、銀行の社会的責任を果たし、お客さまの信頼に応えるため、誠実・公正・透明を基本とした企業行動を実践してきております。この企業行動に基づくとともに金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律第十条（勧誘方針の策定等）に則り、金融商品の勧誘に当たっては引き続き次の事項を遵守します。

1. お客さまの知識、経験、財産の状況及び契約締結の目的に照らして適正な金融商品の勧誘を行います。
2. お客さまが金融商品の内容やリスクの内容など重要な事項を十分にご理解いただけるよう努めます。そのうえで金融商品の選択・購入はお客さまの判断によってお決めいただきます。
3. 勧誘の時間帯は、店舗内においては所定の営業時間、その他訪問や電話などによる勧誘は、お客さまのご迷惑にならないよう配慮して行います。

4. 誠実・公正な勧誘を心掛け、事実と異なることを告げたり、断定的判断を提供するなど、お客さまが誤認するような勧誘は行いません。

■金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律第十条第2項

「勧誘方針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。」

- ①勧誘の対象となる者の知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らし配慮すべき事項
- ②勧誘の方法及び時間帯に関し勧誘の対象となる者に対し配慮すべき事項
- ③前二号に掲げるもののほか、勧誘の適正の確保に関する事項

銀行取引に関するご相談(ADR)

内容	お問い合わせ先	受付時間
銀行に関するご相談・ご照会・ご意見・苦情の受付窓口	全国銀行協会相談室 0570-017109 または 03-5252-3772	平 日／9：00～17：00 ・ 祝日および銀行の休業日を除く
	ホームページ https://www.zenginkyo.or.jp/adr/	
	信託協会 信託相談所 0120-817335 または 03-6206-3988	平 日／9：00～17：15 ・ 祝日および銀行の休業日を除く
	ホームページ https://www.shintaku-kyokai.or.jp/profile/profile04.html	

- ・ 全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。
- ・ 信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

●中小企業の経営支援に関する取組方針

当社は、地域の活性化に向けて設備資金を含めた新規融資等に積極的に取り組んでいます。
加えて、お客さまの経営改善に向けたサポート等にも積極的に貢献していくため、地域密着型金融推進方針や金融円滑化対応方針を定め取り組んでいます。

■地域密着型金融推進方針

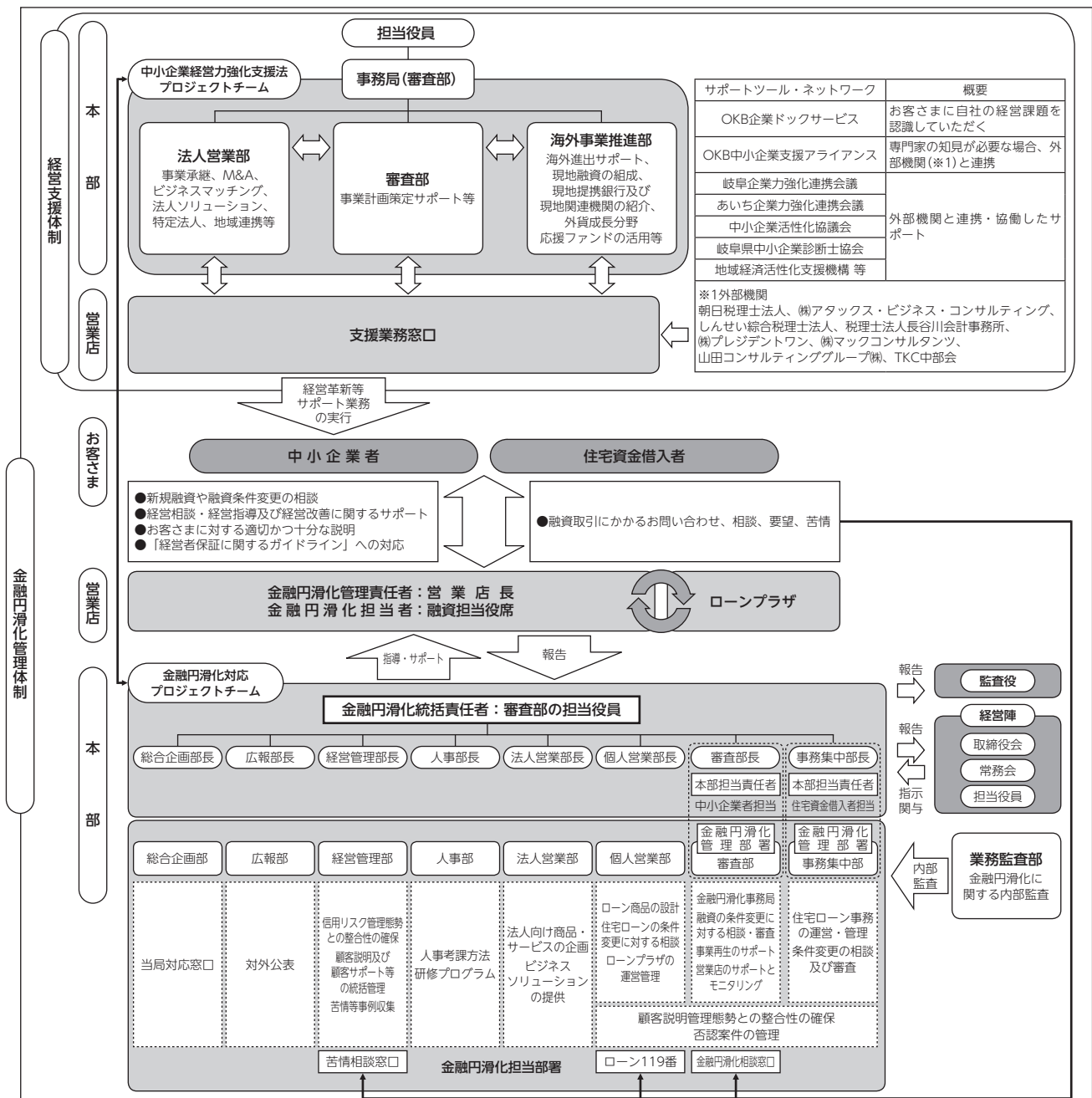
経営の基本理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」の実践こそが、「地域密着型金融」そのものであると考えております。
中期経営計画「Always ～変わらぬ想いで、明日を変える～」では「地域と社員を幸せにするOKBグループ」を目指し、社員の幸せ（やりがい、働きがい）の醸成を通じて、「地域の幸せ」を実現し、地域に必要とされる存在（＝地域を幸せにできる存在）になることで地域とOKBグループの持続可能性を実現してまいります。

■金融円滑化対応方針

経営の基本理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」のもと、お客さまに対する円滑な資金供給を最も重要な社会的使命の一つと位置づけて取り組んでいます。お客さまに当社の金融円滑化に対する取組姿勢をご理解いただくとともに、これまで以上に金融サービス業としての金融仲介機能を発揮し、お客さまからの経営改善等の各種ご相談、お借入れ条件の変更等に迅速かつ適切にお応えするための体制を整備しています。

●中小企業の経営支援に関する態勢整備

当社は金融円滑化管理体制に経営支援体制を追加し、以下の体制で取り組んでいます。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

● 中小企業の経営支援に関する取組状況

■ 取組状況

- ・当社では審査部に経営革新サポートセンターを設置し、お客さまの経営改善、事業再生に向けた取り組みを支援しています。
- ・当社をメインバンクとしていただいているお客さまを主な対象として、経営改善計画策定の支援やモニタリング、改善策立案への助言や提案、公的機関や専門家の紹介等の業務を行っています。

(2024年3月31日現在)

本部・営業店が一体となり経営支援を行う対象のお客さま	139社
うち、経営改善計画を策定もしくは策定中のお客さま	99社

- ・当社は2012年11月5日に経営革新等支援機関の認定を受け、経営改善計画策定の支援のほか、事業承継やビジネスマッチング、海外ビジネスサポート等、中小企業の皆さまの経営力強化を図るための各種支援を行っています。
- ・また、お客さまが置かれた「外部環境」や、お客さまそれぞれの「優れた面」「克服すべき課題」を十分に把握・分析して「事業性評価」を行うとともに、当社グループを挙げて適切な「ソリューションメニュー」を提供しています。

■ 経営サポート事例

創業・新規事業開拓のサポート

- ・外部機関や専門家と連携し事業計画策定や資金支援を実施しました。
- ・商工会議所主催の創業塾に講師として登壇し、創業者へのサポートを実施しました。

成長段階におけるサポート

- ・合同商談会や個社別のビジネスマッチングなどを通じて、お客さまの販路・調達先拡大のサポートを実施しました。
- ・また、外部事業者や専門家と幅広く連携することで、お客さまの人材確保やコストダウンなど、様々な経営課題・ニーズに対してのソリューションを提案しました。

経営改善・事業再生・業種転換等のサポート

- ・収益性に課題があるお客さまに対し、価格転嫁を織り込んだ経営改善計画の策定支援を実施しました。
- ・計画策定後においても受注先に対する価格転嫁交渉のサポートに尽力し、足元では計画を上回る収益改善が期待できる状況となっています。

事業承継のサポート

- ・多くの企業オーナーが事業承継を検討する年齢となっています。
- ・事業承継を検討しているオーナー経営者の考える将来の経営戦略を確認しながら、後継者への自社株の移転方法や、オーナー経営者の相続対策などを信託商品「OKB相続サポート」の活用や専門機関との連携によりサポートしました。
- ・また、後継者不在のオーナー経営者に対しては、M&Aを提案し、相手方の経営資源も活用することで、持続的な成長が期待できるマッチングを行いました。

■ 経営者保証に関するガイドラインへの対応

- ・当社では「経営者保証に関するガイドライン※」（以下、「ガイドライン」）の趣旨と内容を踏まえ、「経営者保証に対する取組方針」を定め、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るとともに、ガイドラインで示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づき対応しています。

	2022年度（上半期）	2022年度（下半期）	2023年度（上半期）	2023年度（下半期）
新規に無保証で融資した件数	2,477件	2,245件	3,800件	3,772件
保証契約を変更した件数	51件	61件	94件	90件
保証契約を解除した件数	382件	344件	1,211件	1,225件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	0件	0件	0件
新規融資件数	7,600件	7,448件	8,235件	7,856件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	32.6%	30.1%	46.1%	48.0%

※2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会（事務局：全国銀行協会・日本商工会議所）が公表

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2023年度（下半期）
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 $\{(①+②+③+④) \div ⑤\} \times 100$	48.0%
①新規に無保証で融資した件数	3,772件
②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件
③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件
④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件
⑤新規融資件数	7,856件

事業承継時における保証徴求割合(4類型)

	2023年度
新旧両経営者から保証徴求 $\{⑥ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	1.4%
旧経営者のみから保証徴求 $\{⑦ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	33.4%
新経営者のみから保証徴求 $\{⑧ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	39.4%
経営者からの保証徴求なし $\{⑨ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	25.8%
⑥代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数(新旧両経営者から保証徴求)	7件
⑦代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数(旧経営者のみから保証徴求)	167件
⑧代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数(新経営者のみから保証徴求)	197件
⑨代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数(経営者からの保証徴求なし)	129件

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

●地域の活性化に関する取組状況

■開催セミナー・商談会等（2023年度）

セミナー お客さまの関心が高いテーマを選定しセミナーを開催しています。

開催日	開催地	タイトル
2023年		
4月12日	オンライン	OKB補助金・助成金サポートセミナー 「新事業に挑戦する皆さまへ！事業再構築補助金オンラインセミナー」
5月24日	オンライン	OKB「SDGsセミナー」～健康経営実践編～
6月27日	オンライン	OKB「カーボンニュートラルセミナー」 ～「脱炭素経営」実践編～
7月11日	オンライン	中国における日系企業の動向セミナー
7月14日	オンライン	OKB「カーボンニュートラルセミナー」 ～電気エネルギー活用編～
10月24日	オンライン	OKB「SDGsセミナー」～人的資本経営編～
11月8日	オンライン	経済安全保障セミナー ～貿易・投資管理の概要と海外における平時時対応～
2024年		
1月23日	オンライン	～岐阜県との防災協力協定に基づく連携事業～ 「BCP策定支援セミナー」
2月20日	オンライン	OKB DXセミナー ～人事労務編～
2月21日	オンライン	譲渡企業オーナーが語る戦略としてのM&A ～M&Aを通じた事業承継から見てきた未来～
3月18日	岐阜市	インドビジネス入門セミナー
3月21日	オンライン	OKB補助金サポートセミナー 「第1回 2024年度設備投資に役立つ補助金情報オンラインセミナー」

商談会 テーマを絞った商談設定や事前研修会の開催により、満足度の高い商談会を開催しています。

開催日	開催地	タイトル	参加企業数等
2023年			
4月18日	名古屋市	OKB “地方創生” ものづくり商談会 with シンフォニアテクノロジー	12社
5月10日～13日	バンコク（タイ）	FBCアセアン2023 ものづくり商談会	7社
6月23日～25日	ホーチミン（ベトナム）		
8月23日～25日	ハノイ（ベトナム）		
9月6日～8日	パタヤ（タイ）		
10月10日～12日	オンライン		
5月17日	大阪市	第11回ネットワーク商談会 in 大阪	20社
5月23日～6月1日	オンライン	OKB地方創生個別商談会 with スノーピーク	8社
6月23日,7月7日	名古屋市、富山市	ビジネス・サミット2023 ～東海・北陸広域連携「ものづくり」商談会～	22社
10月3日～4日	東京都	地方銀行フードセクション2023	25社
11月10日,17日,24日	名古屋市	木曽三川流域「食」個別商談会2023	45社

■ビジネスマッチングの実績

	2023年度
成約件数	1,001件

経営環境と業績

●経営環境

当連結会計年度の日本経済は、円安によるエネルギー価格の高騰等に起因した物価高、人手不足の深刻化に伴う供給制限、能登半島地震による被害等の懸念材料もありながら、昨年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に変更され、社会・経済活動の正常化が進展したほか、賃金上昇に伴う消費意欲の高まりや堅調な収益に支えられた企業の設備投資意欲の高まり等から緩やかな回復の動きが続きました。

個人消費については、急激な物価上昇に伴う消費マインドの冷え込みが懸念されましたが、賃金の上昇を背景とした消費意欲の高まり等により、緩やかに回復しました。

企業部門では、資源高や人件費をはじめとしたコスト増、欧米を中心とした海外経済の減速懸念といった下押し要因があったものの、堅調な業績に支えられて企業の設備投資は持ち直しの動きを強め、重要性が高まっているデジタル化や脱炭素化等の分野への投資意欲が高まりました。

東海地方の経済においては、主要産業である自動車産業が、半導体等の部品不足の底打ち等から生産制約が解消されて増産に転じたほか、欧米向けを中心とした底堅い輸出を背景とした生産が総じて堅調に推移したことから持ち直しの動きが続きました。

金融市場を振り返りますと、長期金利は昨年7月の日銀金融政策決定会合で上限が1%に容認されたことから11月には一時1%目前に迫りました。また、本年3月の会合では今年の春闘で高い水準での賃上げが相次いだことで、賃金と物価の好循環が見通せるようになったとの判断から「マイナス金利政策」を解除し、17年ぶりとなる利上げの実施を決定しました。ドル円相場では、日米の将来の物価見通しに基づく金利差に大きな変化が生じないとの見方等から、昨年10月に約1年ぶりとなる1ドル151円台をつけた後も円安圧力の強い相場は継続し、本年3月には一時1ドル152円台に迫る34年ぶりの円安水準まで下落する局面もありました。日経平均株価は好調な企業業績を背景に、史上初めて40,000円の台に乗せました。

●営業の経過及び成果

■営業の経過

このような金融経済環境のもと、2023年度は中期経営計画「[Let's Do It!] ～社員輝き 地域伸びゆく～」(2021年度～2023年度)の最終年度として、3つの基本戦略「コンサルティング型ビジネスモデルの強化」「お客さまとの接点強化」「業務プロセス改革」を積極的に推進することで、目指す姿である「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」を実現するべく、当社グループが一体となって業務を展開してまいりました。

■営業の成果

(連結)
当社グループの連結経常収益は、株式等売却益の増加などによりその他経常収益が増加したことや手数料収入等の増加により役務取引等収益が増加したことなどから、前年度比113億円増加して1,341億円となりました。一方、連結経常費用は、国債等債券売却損の増加などによりその他業務費用が増加したことなどから、前年度比63億円増加して1,197億円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比50億円増加して144億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比46億円増加して94億円となりました。

●配当政策

当社は、経営の健全性の維持・内部留保による財務体質の強化を図りつつ、株主の皆さまへ安定的な配当を実施することを利益配分の基本的な方針としております。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針に則り、当事業年度の業績及び今後の見通し等を踏まえ、1株当たりの期末配当金を35円とさせていただきます。これにより中間配当金35円と合わせ年間70円を実施しました。

(単体)

当社の経常収益は、コンサルティング営業の強化により役務取引等収益が増加したほか、政策保有株式の縮減を進めたことにより株式等売却益が増加したことから、前年度比98億円増加して861億円となりました。一方、経常費用は、与信関係費用は減少しましたが、外債運用の原資となる外貨の調達費用の増加や含み損を抱えた外債の売却に伴う国債等債券売却損の増加により前年度比50億円増加して746億円となりました。この結果、経常利益は前年度比48億円増加して115億円、当期純利益は前年度比39億円増加して83億円となりました。

資産及び負債の状況については、預金は個人預金がけん引し、前年度比117億円増加して5兆7,308億円となりました。貸出金は地元企業の資金需要に積極的にお応えした結果、前年度比33億円増加して4兆5,286億円となりました。また、有価証券は日銀のマイナス金利政策の解除が予想される中、円債運用について抑制的に取り組んだほか、外債残高の圧縮により、前年度比2,149億円減少して1兆2,194億円となりました。

連結情報

●主要な連結経営指標等の推移

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	百万円	115,303	116,425	115,400	122,762	134,138
うち連結信託報酬	百万円	24	6	1	0	2
連結経常利益	百万円	10,335	12,010	16,671	9,376	14,429
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,498	8,011	10,620	4,825	9,471
連結包括利益	百万円	△8,962	35,789	△4,015	△22,995	53,526
連結純資産額	百万円	297,809	330,696	323,287	288,073	338,704
連結総資産額	百万円	5,983,075	7,450,778	7,721,232	6,671,147	6,651,305
1株当たり純資産額	円	6,835.68	7,601.38	7,438.80	6,918.58	8,134.85
1株当たり当期純利益	円	131.60	191.72	254.50	115.93	227.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	131.42	191.43	254.22	115.81	227.24
自己資本比率	%	4.77	4.26	4.01	4.31	5.09
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.16	8.48	8.74	8.52	8.87
連結自己資本利益率	%	1.88	2.65	3.38	1.61	3.02
連結株価収益率	倍	16.52	11.61	7.48	15.40	9.59
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	102,303	1,315,246	295,315	△1,243,066	△112,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△69,531	△101,685	△112,630	93,751	283,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,054	△2,972	△3,352	△12,273	△2,956
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	271,028	1,481,625	1,660,976	499,393	667,117
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	3,520 [881]	3,409 [876]	3,257 [876]	3,143 [819]	3,023 [771]
信託財産額	百万円	980	1,219	1,235	1,231	1,196

- (注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を適用しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

連結情報

●連結貸借対照表

(単位：百万円)		
科目	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	501,970	672,675
コールローン及び買入手形	2,537	2,573
買入金銭債権	2,799	2,918
商品有価証券	228	169
金銭の信託	4,950	4,950
有価証券	1,419,709	1,205,447
貸出金	4,498,254	4,506,723
外国為替	5,651	5,763
リース債権及びリース投資資産	83,315	82,542
その他資産	111,276	107,306
有形固定資産	31,284	31,716
建物	9,176	9,376
土地	16,359	16,399
リース資産	87	71
建設仮勘定	558	0
その他の有形固定資産	5,102	5,867
無形固定資産	5,752	6,636
ソフトウェア	3,995	5,737
リース資産	66	42
その他の無形固定資産	1,689	856
退職給付に係る資産	11,766	32,413
繰延税金資産	3,855	1,456
支払承諾見返	16,460	16,328
貸倒引当金	△28,650	△28,290
投資損失引当金	△15	△28
資産の部合計	6,671,147	6,651,305
(負債の部)		
預金	5,691,355	5,706,816
譲渡性預金	50,565	48,951
コールマネー及び売渡手形	17,893	—
売現先勘定	35,085	20,433
債券貸借取引受入担保金	111,477	77,736
コマース・ペーパー	—	5,998
借入金	377,889	333,010
外国為替	880	706
社債	3,000	2,700
信託勘定借	1,231	1,196
その他負債	71,933	76,900
賞与引当金	1,592	1,570
退職給付に係る負債	799	798
役員退職慰労引当金	39	35
睡眠預金払戻損失引当金	114	75
ポイント引当金	861	875
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	36	16,616
再評価に係る繰延税金負債	1,855	1,847
支払承諾	16,460	16,328
負債の部合計	6,383,073	6,312,601
(純資産の部)		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	42,362	42,362
利益剰余金	179,968	186,526
自己株式	△402	△406
株主資本合計	268,702	275,255
その他有価証券評価差額金	16,860	47,654
繰延ヘッジ損益	△1,374	△1,642
土地再評価差額金	1,813	1,813
退職給付に係る調整累計額	1,975	15,505
その他の包括利益累計額合計	19,275	63,331
新株予約権	96	116
純資産の部合計	288,073	338,704
負債及び純資産の部合計	6,671,147	6,651,305

●連結損益計算書

(単位：百万円)		
科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	122,762	134,138
資金運用収益	51,412	48,815
貸出金利息	36,266	37,059
有価証券利息配当金	14,170	11,151
コールローン利息及び買入手形利息	62	76
預け金利息	645	218
その他の受入利息	267	309
信託報酬	0	2
役務取引等収益	19,144	21,822
その他業務収益	4,104	1,321
その他経常収益	48,100	62,176
経常費用	113,386	119,708
資金調達費用	5,663	7,644
預金利息	345	418
譲渡性預金利息	6	5
コールマネー・利息及び売渡手形利息	773	335
売現先利息	1,322	1,553
債券貸借取引支払利息	3,019	5,112
コマース・ペーパー・利息	—	0
借入金利息	190	198
社債利息	6	18
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	7,649	7,005
その他業務費用	11,898	16,176
営業経費	42,914	43,121
その他経常費用	45,260	45,760
貸倒引当金繰入額	4,219	1,051
その他の経常費用	41,041	44,709
経常利益	9,376	14,429
特別利益	17	0
固定資産処分益	17	0
特別損失	718	836
固定資産処分損	248	150
減損損失	469	685
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	8,675	13,593
法人税、住民税及び事業税	3,919	3,823
法人税等調整額	△317	297
法人税等合計	3,601	4,121
当期純利益	5,073	9,471
非支配株主に帰属する当期純利益	248	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,825	9,471

●連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
当期純利益	5,073	9,471
その他の包括利益	△28,069	44,055
その他有価証券評価差額金	△24,370	30,794
繰延ヘッジ損益	△1,069	△268
退職給付に係る調整額	△2,629	13,529
包括利益	△22,995	53,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△23,276	53,526
非支配株主に係る包括利益	280	—

会社法第444条第1項に定める当社の連結計算書類は、会社法第396条第1項の定めにより、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

また、当社の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結情報

● 連結株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	37,834	177,372	△399	261,580
当期変動額					
剰余金の配当			△2,913		△2,913
親会社株主に帰属する当期純利益			4,825		4,825
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,528			4,528
土地再評価差額金の取崩			684		684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,528	2,596	△2	7,122
当期末残高	46,773	42,362	179,968	△402	268,702

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	41,263	△304	2,497	4,605	48,061	77	13,567	323,287
当期変動額								
剰余金の配当								△2,913
親会社株主に帰属する当期純利益								4,825
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4,528
土地再評価差額金の取崩								684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,403	△1,069	△684	△2,629	△28,786	18	△13,567	△42,335
当期変動額合計	△24,403	△1,069	△684	△2,629	△28,786	18	△13,567	△35,213
当期末残高	16,860	△1,374	1,813	1,975	19,275	96	—	288,073

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	42,362	179,968	△402	268,702
当期変動額					
剰余金の配当			△2,913		△2,913
親会社株主に帰属する当期純利益			9,471		9,471
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,557	△3	6,553
当期末残高	46,773	42,362	186,526	△406	275,255

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	16,860	△1,374	1,813	1,975	19,275	96	288,073
当期変動額							
剰余金の配当							△2,913
親会社株主に帰属する当期純利益							9,471
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,794	△268	0	13,529	44,056	20	44,077
当期変動額合計	30,794	△268	0	13,529	44,056	20	50,630
当期末残高	47,654	△1,642	1,813	15,505	63,331	116	338,704

連結情報

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー			投資活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,675	13,593	有価証券の取得による支出	△145,544	△70,895
減価償却費	3,162	3,485	有価証券の売却による収入	113,213	141,662
減損損失	469	685	有価証券の償還による収入	129,537	217,914
貸倒引当金の増減 (△)	1,067	△360	有形固定資産の取得による支出	△1,969	△2,882
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	13	有形固定資産の売却による収入	1,157	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	△21	無形固定資産の取得による支出	△2,645	△2,614
退職給付に係る資産の 増減額 (△は増加)	△496	△578	その他	1	—
退職給付に係る負債の 増減額 (△は減少)	△364	△769	投資活動による キャッシュ・フロー	93,751	283,184
役員退職慰労引当金の 増減額 (△は減少)	4	△3	財務活動による キャッシュ・フロー		
睡眠預金払戻損失引当金の 増減 (△)	△43	△38	配当金の支払額	△2,913	△2,913
資金運用収益	△51,412	△48,815	非支配株主への 配当金の支払額	△5	—
資金調達費用	5,663	7,644	連結の範囲の変更を 伴わない子会社株式 の取得による支出	△9,314	—
有価証券関係損益 (△)	5,677	△2,334	自己株式の 取得による支出	△2	△4
金銭の信託の運用損益 (△は 運用益)	△4	△60	自己株式の 売却による収入	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	230	150	その他	△37	△38
商品有価証券の純増 (△) 減	△41	59	財務活動による キャッシュ・フロー	△12,273	△2,956
貸出金の純増 (△) 減	△215,489	△8,469	現金及び現金同等物に 係る換算差額	5	0
預金の純増減 (△)	17,328	15,460	現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△1,161,583	167,724
譲渡性預金の純増減 (△)	△8,425	△1,614	現金及び現金同等物の 期首残高	1,660,976	499,393
借入金 (劣後特約付借入金 を除く) の純増減 (△)	△935,034	△44,878	現金及び現金同等物の 期末残高	499,393	667,117
預け金 (日銀預け金を 除く) の純増 (△) 減	173	△2,980			
コールローン等の 純増 (△) 減	6,030	△36			
コールマネー等の 純増減 (△)	△76,933	△32,544			
コマーシャル・ペー パーの純増減 (△)	—	5,998			
債券貸借取引受入 担保金の純増減 (△)	△12,354	△33,741			
外国為替 (資産) の 純増 (△) 減	△316	△112			
外国為替 (負債) の 純増減 (△)	315	△174			
資金運用による収入	52,868	49,159			
資金調達による支出	△4,966	△7,973			
賃貸資産の増減額 (△は増加)	△5	31			
リース債権及びリース投資 資産の純増 (△) 減	△519	773			
普通社債発行及び償還によ る増減 (△)	3,000	△300			
信託勘定借の純増減(△)	△3	△34			
その他	△35,510	△20,495			
小計	△1,237,309	△109,285			
法人税等の支払額	△5,766	△4,182			
法人税等の還付額	10	964			
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,243,066	△112,503			

連結情報

● 注記事項 (2023年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社…………… 10社
主要な連結子会社名は、「子会社等の概況」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社
OKB Consulting Vietnam Co., Ltd.
大垣共立アグリビジネス1号投資事業有限責任組合
大垣共立ソフトピアジャパン入居企業支援1号投資事業有限責任組合
大垣共立事業承継1号投資事業有限責任組合
大垣共立事業承継2号投資事業有限責任組合
大垣共立事業承継3号投資事業有限責任組合
OKB・名南ベンチャー支援1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社Nexus
株式会社ミドリ商事
株式会社ノア
株式会社Sun
株式会社サンマートサカイ
投資事業等を営む非連結子会社等が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社…………… 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社…………… 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
OKB Consulting Vietnam Co., Ltd.
大垣共立アグリビジネス1号投資事業有限責任組合
大垣共立ソフトピアジャパン入居企業支援1号投資事業有限責任組合
大垣共立事業承継1号投資事業有限責任組合
大垣共立事業承継2号投資事業有限責任組合
大垣共立事業承継3号投資事業有限責任組合
OKB・名南ベンチャー支援1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社…………… 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日…………… 10社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法によ

り算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、一部の連結子会社で市場販売目的のソフトウェアについて、会社で定める有効期間に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額未満の債権については、過去の貸倒実績を基礎とした予想損失率に、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を乗じた額を計上しております。また、破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額以上の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の

連結情報

● 注記事項 (2023年度)

- 貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、ポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」におけるサンクスポイントが将来費消された場合の負担に備えるため、当連結会計年度末において将来利用される見込額を合理的に見積み、必要と認められる額を計上しております。
一部の連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来費消された場合の負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積み、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年) による定額法により損益処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (14年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 重要な収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債は、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。
②為替変動リスク・ヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 28,290百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計方針に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

当社の貸倒引当金の算出に用いた予想損失率は過去の貸倒実績を基礎としております。また、債務者区分の判定に与える影響については、原材料や資源価格の高騰等が一定期間継続するという仮定を加味しております。

なお、連結子会社の貸倒引当金として計上が必要な額の算出に関しても、上記仮定を加味しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記②に関し、影響が及ぶ時期が長期化する場合及び、影響が及ぶ債務者の範囲が広範となる場合、予想損失率が上昇する可能性が高いため、貸倒引当金の金額が増加するとともに経常利益が減少する可能性があります。

連結情報

● 注記事項 (2023年度)

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金 1,027百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,710百万円
危険債権額	45,849百万円
三月以上延滞債権額	50百万円
貸出条件緩和債権額	6,704百万円
合計額	64,314百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

額面金額 10,451百万円

4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	210,310百万円
貸出金	309,836百万円
リース債権及びリース投資資産	1,096百万円
その他資産	435百万円
計	521,678百万円

担保資産に対応する債務

預金	29,141百万円
売現先勘定	20,433百万円
債券貸借取引受入担保金	77,736百万円
借入金	277,525百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,196百万円
------	----------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	1,692百万円
金融商品等差入担保金	5,358百万円
中央清算機関差入証拠金	40,000百万円
保証金	417百万円
敷金	705百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度末において該当するものはありません。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,351,268百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,269,286百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------

連結情報

● 注記事項 (2023年度)

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,191百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 49,266百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 1,372百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 29,512百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 1,196百万円

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
リース業に係る収益 42,812百万円
株式等売却益 15,732百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 21,107百万円
退職給付費用 271百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
リース業に係る費用 40,178百万円

4. 次の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
岐阜県内	営業店舗 10か所	土地、建物等	515百万円
	遊休資産 3か所	土地、建物	1百万円
岐阜県外	営業店舗 3か所	土地、建物等	168百万円
合計			685百万円
			(うち土地 67百万円)
			(うち建物 211百万円)
			(うちその他 407百万円)

これらの資産は、継続的な地価の下落、営業キャッシュ・フローの低下、店舗の移転統合等の意思決定を受けて、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用見込額を減損損失として特別損失に計上しております。営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピング単位とし、遊休資産については各資産単位をグルーピング単位としております。また、本店、事務センター、研修所、社宅等については共用資産としております。

減損損失の測定に使用している回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.7%で割り引いて算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	46,248百万円
組替調整額	△2,436百万円
税効果調整前	43,811百万円
税効果額	△13,017百万円
その他有価証券評価差額金	30,794百万円

繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△273百万円
組替調整額	△108百万円
税効果調整前	△382百万円
税効果額	114百万円
繰延ヘッジ損益	△268百万円

退職給付に関する調整額	
当期発生額	19,456百万円
組替調整額	△155百万円
税効果調整前	19,300百万円
税効果額	△5,770百万円
退職給付に関する調整額	13,529百万円
その他の包括利益合計	44,055百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	41,831	—	—	41,831	
合計	41,831	—	—	41,831	
自己株式					
普通株式	208	2	0	210	(注)
合計	208	2	0	210	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取り2千株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売渡し0千株による減少であります。

連結情報

● 注記事項 (2023年度)

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的 となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘 要
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度 末		
当 社	ストック・ オプション としての新 株予約権		—				116	
	合計		—				116	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,456	35.00	2023年3月31日	2023年6月21日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	1,456	35.00	2023年9月30日	2023年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,456	利益剰余金	35.00	2024年3月31日	2024年6月20日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	672,675百万円
日銀預け金以外の預け金	△5,558百万円
現金及び現金同等物	667,117百万円

リース取引関係

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

電子計算機及びその周辺装置であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る
未経過リース料 (単位：百万円)

1年内	16
1年超	27
合計	44

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	59,295
見積残存価額部分	2,057
受取利息相当額	△3,971
リース投資資産	57,381

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の
連結決算日後の回収予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	6,339	5,148	3,836	2,983	2,289	6,406
リース投資資産	19,162	14,707	10,164	6,845	3,820	4,595

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る
未経過リース料 (単位：百万円)

1年内	580
1年超	870
合計	1,450

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社、連結子会社10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、証券業務やクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社では、事業性及び消費性の貸出を行ったり、有価証券及び短期の資金運用を行っております。これらは、主に地域の皆さまからお預りした預金を原資としておりますが、借入金等で資金調達もしております。連結子会社では、銀行借入等による資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動等による不利な影響が生じないように資産及び負債の総合管理 (ALM) を実施しております。

なお、お客さまの為替や金利等に係るヘッジニーズに対応するため、また、当社自身のリスクコントロール等を目的としてデリバティブ取引を利用しているほか、短期での収益増強を目的とするトレーディング取引にも、デリバティブ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。

当連結会計年度末における貸出金のうち、大部分は東海三県（愛知・岐阜・三重）に所在する店舗の貸出金であり、当地の経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

当社は、国債・地方債等の債券及び上場株式等の有価証券を資金運用の一環として保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利リスク及び市場リスクを有しております。

貸出や有価証券等による資金運用と預金等による資金調達は、金利又は期間のミスマッチを生ずる可能性のあること、予期せぬ資金の流出により必要な資金確保が困難になること、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされること等の流動性リスクを有しております。

当社は、外貨建の資産及び負債を保有しておりますが、これらは為替リスクを有しております。

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利先物取引・金利スワップ取引・金利オプション取引、通貨関連では、通貨スワップ取引・先物外国為替取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引等であります。

お客さまとの取引においては、金利スワップ取引・金利オプション取引・通貨スワップ取引・先物外国為替取引・通貨オプション取引を利用しております。

有価証券投資においては、価格変動リスクの回避等を目的として、債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引を利用しております。

外貨建有価証券投資においては、金利・為替リスク及び流動性リスクを回避するために、金利・通貨スワップ取引を利用しております。

また、ALMでは、金利リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引の一部は、個別ヘッジ及び包括ヘッジとして取組み、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジの有効性評価につきましては、業種別委員会実務指針第24号に則して評価しております。また、金利スワップの特例処理については、事前テストにおいて要件を満たすことを確認しております。

このほか、トレーディング取引において、金利先物取引・債券先物取引・債券先物オプション取引等を利用しております。

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理に関する取組方針や組織体制等を定めた「リスク管理方針」や、リスク区分毎に管理手続等のリスク管理に関する取り決めを定めた各種リスク管理規程等に則り、リスクの内容や規模を踏まえた適正かつ有効なリスク管理体制を整備・確立した上で、リスクと収益のバランスを図りながら適切なリスク管理に努めております。

具体的には、ALM委員会等のリスク管理関連の委員会を設置しているほか、各種リスクを統合的に管理する部署やリスク区分毎に統括管理部署と所管部署を設置し、これらのリスク管理部門から経営陣に直接リスク状況を定期的及び必要に応じて随時報告する態勢を整備しております。

ALM委員会は毎月開催され、市場リスク、流動性リスク、信用リスクを対象に、これらのリスクを許容範囲内に制御し収益性の向上を図ることを目的として、有価証券の運用方針や資金繰り方針等を審議し決定しております。

また、他の部署から独立した業務監査部において、リスク管理の適切性や有効性の確認等も行っております。

①信用リスクの管理

当社は、「信用リスク管理規程」及び信用リスクに関する諸規定に則り、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信管理（与信承認条件の履行状況管理、与信実行後の日常的管理、問題債権の管理）、信用格付、与信ポートフォリオ管理（信用リスクの計量化手法による計測・分析及び与信集中を排除するための限度額管理）を通じて信用リスクを適切にコントロールしております。また、信用リスク管理部門として統括管理部署及び所管部署を定め、リスク管理を実施する体制を整備しております。

これらの与信審査、与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、定期的に、または必要に応じて取締役会、常務会等を開催し、大口先等の状況について協議・報告を行っております。

また、与信ポートフォリオ管理については、経営管理部により行われ信用リスクの状況に関して定期的に取締

役会等へ報告しております。

これらのリスク管理の状況については、業務監査部が監査しております。

②市場リスクの管理

当社は、「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしております。また、市場部門（フロントオフィス）から市場リスク管理部門（ミドルオフィス）と事務管理部門（バックオフィス）を分離して、牽制機能が発揮できる組織体制を整備しております。

(i) 金利リスクの管理

市場リスク管理部門は、金利リスクに関し、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で担当役員等に報告を行うとともに、定期的に、または必要に応じて随時取締役会等へ報告を行っております。

当社では「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしております。

(ii) 為替リスクの管理

市場リスク管理部門は、為替リスクに関し、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で担当役員等に報告を行うとともに、定期的に、または必要に応じて随時取締役会等へ報告を行っております。

当社では「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

市場リスク管理部門は、価格変動リスクに関し、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で担当役員等に報告を行うとともに、定期的に、または必要に応じて随時取締役会等へ報告を行っております。

当社では「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理等を通してこれらのリスクを適切にコントロールしております。

(iv) デリバティブ取引のリスク管理

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しておりますが、市場リスクについては、大部分がヘッジ目的の取引のため、トレーディング取引にほぼ限定されております。

信用リスクについては、取引相手先毎に限度額を設定しリスクの集中を回避しております。

なお、契約先は信用度の高い金融機関、法人であり、リスクは低いものと認識しております。

デリバティブ取引担当部署で、毎日、残高・評価損益等を管理しております。

短期での収益を目的としたトレーディング取引については、一定の限度額を設定して、リスクが過大とならないように管理しております。

リスク管理は、「市場リスク管理規程」並びに「信用リスク管理規程」に則り行っております。特に、市場リスクについては、統括管理機関であるALM委員会が総合的に判断し、運営を行っております。

連結情報

● 注記事項 (2023年度)

(v) 市場リスクに係る定量的情報

ア. トレーディング目的の金融商品

当社は、商品有価証券並びに一部のデリバティブ取引をトレーディング目的として保有しておりますが、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で管理しておりますので、これらのリスクは限定的となっているためVaRは算定しておりません。

イ. トレーディング目的以外の金融商品

当社において、主要なリスク変数である金利リスクと価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの債券・株式並びに投資信託、貸出金、預金、譲渡性預金、借入金、社債及びデリバティブ取引のうちの金利スワップ取引であります。

当社では、これらの金融資産及び金融負債のVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間5年間）を採用しております。算定したVaRは金利の変動リスク並びに価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当連結会計年度末のVaRは、全体で55,886百万円であります。

当社では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行して、VaRモデルの評価をしており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

主要なリスク変数である為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、外国為替、有価証券のうちの外貨建債券、外貨預金及びデリバティブ取引のうちの通貨関連取引であります。為替リスクに関しては、必要に応じて、リスク限度額、損失限度額、取引限度額等の各種限度額を設定し、ポジション、損益、リスク等の状況を、日次並びに月次で管理しておりますので、これらのリスクは限定的となっております。

③流動性リスクの管理

当社では、「流動性リスク管理規程」に則り、保守的な資金繰り運営に努めております。また、不測の事態に備えては「流動性危機時対応策」を定め、速やかに対応できるよう態勢を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
有価証券（※1）			
満期保有目的の債券	34,540	34,381	△158
その他有価証券	1,156,339	1,156,339	—
貸出金	4,506,723		
貸倒引当金（※2）	△23,198		
	4,483,524	4,419,846	△63,678
資産計	5,674,404	5,610,567	△63,836
預金	5,706,816	5,706,912	96
譲渡性預金	48,951	48,951	—
借入金	333,010	332,806	△204
負債計	6,088,778	6,088,670	△107
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△1,269	△1,269	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△2,314	△2,314	—
デリバティブ取引計	△3,584	△3,584	—

（※1）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）

第24—3項及び第24—9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

非上場株式等（※1）（※3）	5,684
組合出資金（※2）（※3）	8,882

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24—16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※3）当連結会計年度において、151百万円の減損処理を行っております。

連結情報

● 注記事項 (2023年度)

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券						
満期保有目的の債券	10,160	12,313	6,539	4,492	45	988
うち国債	—	—	—	1,990	—	988
地方債	—	—	701	1,346	—	—
社債	10,160	12,313	5,837	1,154	45	—
その他有価証券のうち満期があるもの	137,383	216,316	41,740	93,312	71,371	265,171
うち国債	—	—	—	17,800	18,100	11,800
地方債	100,928	122,944	38,309	74,612	29,607	6,162
社債	34,955	25,200	3,430	900	300	182,332
外国証券	1,500	68,171	—	—	23,363	64,876
貸出金 (※)	805,586	613,288	544,204	384,096	487,253	1,616,274
合計	953,131	841,918	592,484	481,901	558,670	1,882,434

(※) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない54,513百万円、期間の定めのないもの1,506百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (※)	5,362,884	266,357	68,682	6,905	1,986	—
譲渡性預金	48,951	—	—	—	—	—
借入金	113,079	155,689	62,859	1,172	210	—
合計	5,524,915	422,046	131,542	8,077	2,196	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	45,777	369,179	—	414,956
社債	—	240,786	—	240,786
株式	134,617	2,592	—	137,210
その他 (※1)	76,265	273,527	5,299	355,092
資産計	256,660	886,086	5,299	1,148,045
デリバティブ取引 (※2)				
金利関連取引	—	△2,295	—	△2,295
通貨関連取引	—	△1,288	—	△1,288
デリバティブ取引計	—	△3,584	—	△3,584

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日) 第24—3項及び第24—9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は8,293百万円であります。

第24—3項及び第24—9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上 (注)					
7,651	—	101	541	—	—	8,293	—

(注) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	2,870	2,007	—	4,878
国債・地方債等	—	—	29,503	29,503
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	4,419,846	4,419,846
資産計	2,870	2,007	4,449,349	4,454,228
預金	—	5,706,912	—	5,706,912
譲渡性預金	—	48,951	—	48,951
借入金	—	332,806	—	332,806
負債計	—	6,088,670	—	6,088,670

連結情報

● 注記事項 (2023年度)

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自社保証付私募債は、債券による将来キャッシュ・フロー及び保証による将来キャッシュ・フローと、信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率を用いてそれぞれ時価を算定しており、当該割引率が観測不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

これらの取引については、時価に対して観測できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、当該借入金の元利金の合計額を、信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。

それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

観測できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、通貨オプションや金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

時価の評価プロセスの説明

当社グループは財務部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って、各取引部門が時価を算定しております。算定された時価については、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △0百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	13,697	13,746	49
	その他	—	—	—
	小 計	13,697	13,746	49
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国 債	2,979	2,870	△109
	地方債	2,048	2,007	△40
	社 債	15,814	15,756	△58
	その他	—	—	—
	小 計	20,842	20,634	△208
合 計		34,540	34,381	△158

連結情報

● 注記事項 (2023年度)

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	136,817	33,904	102,913
	債 券	52,767	52,405	362
	国 債	—	—	—
	地方債	28,178	28,079	98
	社 債	24,589	24,325	263
	その他	79,082	74,294	4,788
	外国証券	8,841	8,701	139
	その他の証券	70,241	65,592	4,648
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	小 計	268,668	160,604	108,064
	株 式	392	439	△47
	債 券	602,975	617,700	△14,724
	国 債	45,777	47,725	△1,947
	地方債	341,000	345,090	△4,089
	社 債	216,197	224,885	△8,687
	その他	284,302	309,757	△25,455
	外国証券	136,311	149,542	△13,231
合 計	その他の証券	147,991	160,214	△12,223
	小 計	887,670	927,898	△40,227
合 計		1,156,339	1,088,502	67,836

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	売却原価	売却額	売却損益
社 債	145	145	—
合 計	145	145	—

(売却の理由)

私募債の買入消却であります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株 式	19,551	14,241	42
債 券	35,454	124	99
国 債	—	—	—
地方債	35,454	124	99
社 債	—	—	—
その他	84,067	1,519	13,252
外国証券	71,930	—	13,074
その他の証券	12,137	1,519	177
合 計	139,073	15,885	13,393

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式5百万円でありました。

なお、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に著しい下落があったものとしておりますが、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認めた額について減損処理を行っております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,950	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	67,939
その他有価証券	67,939
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	19,625
その他有価証券評価差額金(持分 相当額調整前)	48,313
(△)非支配株主持分相当額	659
(+)持分法適用会社が所有するそ の他有価証券に係る評価差額 金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	47,654

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券等に係る評価差額102百万円を含めております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
		受取固定・支払変動	1,721	1,721	△33
	金利スワップ	受取変動・支払固定	1,721	1,721	52
		受取変動・支払変動	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	その他	売建	—	—	—
合 計				19	19

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

連結情報

● 注記事項 (2023年度)

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	59,532	26,623	△297	△297
	為替予約 売建	46,087	1,109	△1,159	△1,159
	買建	12,050	119	167	167
	通貨オプション 売建	444,519	381,260	△4,455	3,393
	買建	444,487	381,260	4,454	△12
	その他 売建	—	—	—	—
合計				△1,288	2,091

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(7) その他 (単位：百万円)

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	地震デリバティブ 売建	3,235	—	△35	—
	買建	3,235	—	35	—
合計				—	—

(注) 上記取引については時価評価を行っております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金等	60,000	60,000	△2,240
		受取変動・支払固定		7,570	7,570	△73
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—
		受取変動・支払固定		—	—	—
合 計						△2,314

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結子会社については確定給付型企業年金制度を設けております。その他の子会社については、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	43,381百万円
勤務費用	1,434百万円
利息費用	125百万円
数理計算上の差異の発生額	△92百万円
退職給付の支払額	△2,220百万円
その他	△22百万円
退職給付債務の期末残高	42,606百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	54,347百万円
期待運用収益	1,338百万円
数理計算上の差異の発生額	19,364百万円
事業主からの拠出額	464百万円
退職給付の支払額	△1,258百万円
その他	△34百万円
年金資産の期末残高	74,221百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	41,674百万円
年金資産	△74,221百万円
	△32,546百万円
非積立型制度の退職給付債務	931百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,615百万円

退職給付に係る負債	798百万円
退職給付に係る資産	△32,413百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,615百万円

連結情報

● 注記事項 (2023年度)

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,434百万円
利息費用	125百万円
期待運用収益	△1,338百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△155百万円
過去勤務費用の費用処理額	一百万円
その他	2百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	68百万円

(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	一百万円
数理計算上の差異	19,300百万円
合計	19,300百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	22,119百万円
合計	22,119百万円

(7) 年金資産に関する事項	
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内債券	6%
国内株式	59%
外国債券	4%
外国株式	6%
一般勘定	7%
その他	15%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が18%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が35%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）	
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%
(退職給付信託設定分)	(2.5%)
予想昇給率	3.8%
予定一時金選択率	10%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度203百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 20百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 11名	当社の取締役 11名	当社の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 13,680株	普通株式 11,930株	普通株式 10,630株
付与日	2011年7月26日	2012年7月26日	2013年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない		
権利行使期間	2011年7月27日から 2061年7月26日まで	2012年7月27日から 2062年7月26日まで	2013年7月27日から 2063年7月26日まで
	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名 (社外取締役を除く)	当社の取締役 9名 (社外取締役を除く)	当社の取締役 8名 (社外取締役を除く)
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,910株	普通株式 5,910株	普通株式 8,440株
付与日	2014年7月28日	2015年7月28日	2016年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない		
権利行使期間	2014年7月29日から 2064年7月28日まで	2015年7月29日から 2065年7月28日まで	2016年7月27日から 2066年7月26日まで
	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 10名 (社外取締役を除く)	当社の取締役 11名 (社外取締役を除く)	当社の取締役 11名 (社外取締役を除く)
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 8,710株	普通株式 10,410株	普通株式 12,860株
付与日	2017年7月26日	2018年7月26日	2019年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない		
権利行使期間	2017年7月27日から 2067年7月26日まで	2018年7月27日から 2068年7月26日まで	2019年7月27日から 2069年7月26日まで

連結情報

● 注記事項 (2023年度)

	2020年ストック・オプション	2021年ストック・オプション	2022年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び委任型執行役員 10名	当社の取締役(社外取締役を除く)及び委任型執行役員 8名	当社の取締役(社外取締役を除く)及び委任型執行役員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,000株	普通株式 11,410株	普通株式 12,120株
付与日	2020年7月28日	2021年7月26日	2022年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない		
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない		
権利行使期間	2020年7月29日から2070年7月28日まで	2021年7月27日から2071年7月26日まで	2022年7月27日から2072年7月26日まで

	2023年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び委任型執行役員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,640株
付与日	2023年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2023年7月27日から2073年7月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2017年10月1日付株式併合（普通株式10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2024年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	900	780	740	720
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	900	780	740	720

	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	460	720	2,490	4,340
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	460	720	2,490	4,340

	2019年 ストック・ オプション	2020年 ストック・ オプション	2021年 ストック・ オプション	2022年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	7,020	7,140	11,410	12,120
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	7,020	7,140	11,410	12,120

	2023年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	12,640
失効	—
権利確定	12,640
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	12,640
権利行使	—
失効	—
未行使残	12,640

(注) 2017年10月1日付株式併合（普通株式10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

連結情報

● 注記事項 (2023年度)

②単価情報

	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,310	2,500	2,890	2,730

	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	4,310	3,150	3,020	2,820

	2019年 ストック・ オプション	2020年 ストック・ オプション	2021年 ストック・ オプション	2022年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,306	2,154	1,598	1,549

	2023年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,715

(注) 2017年10月1日付株式併合（普通株式10株につき1株の割合）による併合後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2023年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	2023年ストック・オプション
株価変動性 (注)1	19.3%
予想残存期間 (注)2	2.0年
予想配当 (注)3	70円/株
無リスク利子率 (注)4	△0.05%

- (注) 1. 予想残存期間に対応する過去期間（2021年7月19日から2023年7月17日）の株価実績に基づき、週次で算出しております。
2. 過去の役員データにより、平均的な退任までの期間を見積もっております。
3. 2023年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,594百万円
有価証券	1,436百万円
減価償却額	1,295百万円
退職給付に係る負債	617百万円
賞与引当金	492百万円
その他	2,153百万円
繰延税金資産小計	13,589百万円
評価性引当額	△2,609百万円
繰延税金資産合計	10,979百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△19,625百万円
退職給付に係る資産	△6,470百万円
その他	△43百万円
繰延税金負債合計	△26,139百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△15,160百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	1,456百万円
繰延税金負債	16,616百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

関連当事者情報

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	8,134円85銭
1株当たり当期純利益	227円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	227円24銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	338,704百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	116百万円
(うち新株予約権)	116百万円
普通株式に係る期末の純資産額	338,587百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	41,621千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	9,471百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,471百万円
普通株式の期中平均株式数	41,622千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	56千株
(うち新株予約権)	56千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結情報

● 銀行法及び金融再生法に基づく債権の額（連結）

（単位：百万円）

	2023年3月31日	2024年3月31日
破産更生債権及び これらに準ずる債権	12,689	11,710
危険債権	47,111	45,849
要管理債権	6,867	6,754
うち三月以上延滞債権	275	50
うち貸出条件緩和債権	6,591	6,704
小計	66,668	64,314
正常債権	4,588,384	4,597,489
合計	4,655,053	4,661,804

連結情報

●セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務並びに外国為替業務、国債・投資信託並びに保険の窓販及び有価証券投資業務等の銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務及び割賦販売業務を行っております。「信用保証業」は、信用保証業務を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当該報告セグメントの構成単位ごとに分離された財務情報の入手が可能であるため、取締役会が構成単位ごとの財務内容に関する報告を徴求し、収益管理及び業績評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。また、セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

2022年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
貸出業務	337	—	—	337	—	337	—	337
有価証券投資業務	—	—	—	—	—	—	—	—
リース関連業務	—	2,747	—	2,747	—	2,747	—	2,747
その他	12,861	2	1,849	14,713	5,158	19,872	—	19,872
顧客との契約から生じる収益	13,199	2,750	1,849	17,799	5,158	22,957	—	22,957
その他の収益	61,995	37,402	13	99,411	393	99,804	—	99,804
外部顧客に対する経常収益	75,194	40,153	1,863	117,211	5,551	122,762	—	122,762
セグメント間の内部経常収益	1,121	1,313	8,814	11,250	10,414	21,664	△21,664	—
計	76,316	41,467	10,678	128,461	15,965	144,427	△21,664	122,762
セグメント利益	6,747	875	9,616	17,239	7,596	24,835	△15,459	9,376
セグメント資産	6,588,342	115,818	35,503	6,739,664	30,184	6,769,848	△98,700	6,671,147
その他の項目								
減価償却費	3,245	17	43	3,306	200	3,506	△343	3,162
資金運用収益	51,402	70	17	51,490	86	51,576	△163	51,412
資金調達費用	5,478	247	—	5,726	45	5,772	△108	5,663
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	3,286	1,001	△75	4,212	11	4,223	△4	4,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,718	364	22	5,104	91	5,196	△115	5,080

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 報告セグメント以外のその他におけるセグメント利益には、株式等売却益72億94百万円を含んでおります。

2023年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
貸出業務	321	—	—	321	—	321	—	321
有価証券投資業務	—	—	—	—	—	—	—	—
リース関連業務	—	3,851	—	3,851	—	3,851	—	3,851
その他	15,077	10	1,762	16,850	6,202	23,053	—	23,053
顧客との契約から生じる収益	15,399	3,862	1,762	21,024	6,202	27,226	—	27,226
その他の収益	67,734	39,048	14	106,796	114	106,911	—	106,911
外部顧客に対する経常収益	83,133	42,910	1,776	127,820	6,317	134,138	—	134,138
セグメント間の内部経常収益	3,035	1,952	1,270	6,259	3,970	10,229	△10,229	—
計	86,169	44,863	3,047	134,080	10,287	144,367	△10,229	134,138
セグメント利益	11,560	2,689	2,006	16,255	1,835	18,091	△3,661	14,429
セグメント資産	6,536,166	116,537	33,825	6,686,529	35,515	6,722,045	△70,739	6,651,305
その他の項目								
減価償却費	3,508	22	44	3,574	185	3,760	△275	3,485
資金運用収益	50,799	524	14	51,338	1,325	52,664	△3,849	48,815
資金調達費用	7,428	290	—	7,718	55	7,773	△129	7,644
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	1,855	△957	126	1,024	15	1,039	11	1,051
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,447	391	7	5,845	94	5,940	△62	5,878

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

連結情報

セグメント情報等

- 調整額は、セグメント間取引消去であります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

2022年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	38,833	19,795	40,078	24,054	122,762

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	39,531	27,114	42,812	24,679	134,138

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2022年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	469	—	—	469	—	469

2023年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	685	—	—	685	—	685

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

単体決算の状況

● 主要な経営指標等の推移

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	百万円	71,785	71,835	70,829	76,316	86,169
うち信託報酬	百万円	24	6	1	0	2
経常利益	百万円	7,728	9,048	13,059	6,747	11,560
当期純利益	百万円	4,597	6,757	9,008	4,419	8,326
資本金	百万円	46,773	46,773	46,773	46,773	46,773
発行済株式総数	千株	41,831	41,831	41,831	41,831	41,831
純資産額	百万円	275,628	301,771	288,334	264,185	299,567
総資産額	百万円	5,891,313	7,345,109	7,613,552	6,588,342	6,536,166
預金残高	百万円	5,146,911	5,543,107	5,689,824	5,719,007	5,730,801
貸出金残高	百万円	4,203,160	4,320,709	4,308,099	4,525,365	4,528,679
有価証券残高	百万円	1,284,410	1,422,365	1,530,105	1,434,357	1,219,409
1株当たり純資産額	円	6,593.39	7,217.74	6,925.04	6,344.66	7,194.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益	円	110.04	161.70	215.89	106.18	200.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	109.88	161.46	215.65	106.06	199.76
自己資本比率	%	4.67	4.10	3.78	4.00	4.58
単体自己資本比率 (国内基準)	%	7.76	8.01	8.25	7.92	8.31
自己資本利益率	%	1.63	2.34	3.05	1.60	2.95
株価収益率	倍	19.76	13.77	8.81	16.82	10.91
配当性向	%	63.61	43.29	32.42	65.92	34.99
従業員数 〔外、平均臨時従業員 数〕	人	2,813 [726]	2,710 [722]	2,557 [734]	2,476 [695]	2,372 [654]
信託財産額	百万円	980	1,219	1,235	1,231	1,196
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高 及び履行保証暗号資産 残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段 残高及び履行保証電子 決済手段残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2023年度中間配当についての取締役会決議は2023年11月10日に行いました。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を適用しております。

単体決算の状況

● 貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
科目	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)	科目	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	501,405	671,604	預金	5,719,007	5,730,801
現金	70,411	77,552	当座預金	394,365	405,710
預け金	430,994	594,051	普通預金	3,476,928	3,610,878
コールローン	2,537	2,573	貯蓄預金	45,969	44,799
買入金銭債権	2,799	2,918	通知預金	12,767	10,879
商品有価証券	228	169	定期預金	1,707,852	1,599,111
商品国債	125	67	その他の預金	81,123	59,422
商品地方債	103	102	譲渡性預金	63,965	64,851
金銭の信託	4,950	4,950	コールマネー	17,893	—
有価証券	1,434,357	1,219,409	売現先勘定	35,085	20,433
国債	58,556	45,777	債券貸借取引受入担保金	111,477	77,736
地方債	444,562	369,179	借入金	318,018	276,618
社債	333,467	270,298	借入金	318,018	276,618
株式	133,685	162,004	外国為替	880	706
その他の証券	464,085	372,149	売渡外国為替	847	592
貸出金	4,525,365	4,528,679	未払外国為替	32	113
割引手形	8,713	10,003	信託勘定借	1,231	1,196
手形貸付	102,164	101,829	その他負債	34,876	34,169
証書貸付	4,038,822	4,063,232	未決済為替借	1,301	3,014
当座貸越	375,664	353,613	未払法人税等	310	1,474
外国為替	5,651	5,763	未払費用	2,403	2,319
外国他店預け	4,399	5,031	前受収益	1,237	926
買入外国為替	835	447	金融派生商品	13,497	10,843
取立外国為替	416	285	金融商品等受入担保金	1,732	1,672
その他資産	70,806	61,663	リース債務	848	1,128
未決済為替貸	637	1,985	資産除去債務	171	227
前払費用	442	444	その他の負債	13,373	12,562
未収収益	4,581	4,733	賞与引当金	1,313	1,283
先物取引差入証拠金	1,425	1,692	退職給付引当金	1,249	481
先物取引差金勘定	17	—	睡眠預金払戻損失引当金	114	75
金融派生商品	11,449	4,934	ポイント引当金	728	729
金融商品等差入担保金	6,372	5,358	繰延税金負債	—	9,338
その他の資産	45,881	42,514	再評価に係る繰延税金負債	1,855	1,847
有形固定資産	27,830	28,229	支払承諾	16,460	16,328
建物	8,463	8,697	負債の部合計	6,324,157	6,236,598
土地	16,112	16,153	(純資産の部)		
リース資産	842	1,123	資本金	46,773	46,773
建設仮勘定	558	0	資本剰余金	36,034	36,034
その他の有形固定資産	1,853	2,254	資本準備金	36,034	36,034
無形固定資産	5,873	6,814	利益剰余金	164,925	170,337
ソフトウェア	4,228	5,978	利益準備金	13,536	13,536
その他の無形固定資産	1,644	836	その他利益剰余金	151,389	156,801
前払年金費用	10,143	10,719	別途積立金	125,578	126,578
繰延税金資産	2,852	—	繰越利益剰余金	25,811	30,223
支払承諾見返	16,460	16,328	自己株式	△402	△406
貸倒引当金	△22,921	△23,647	株主資本合計	247,331	252,739
投資損失引当金	—	△13	その他有価証券評価差額金	16,318	46,539
資産の部合計	6,588,342	6,536,166	繰延ヘッジ損益	△1,374	△1,642
			土地再評価差額金	1,813	1,813
			評価・換算差額等合計	16,757	46,710
			新株予約権	96	116
			純資産の部合計	264,185	299,567
			負債及び純資産の部合計	6,588,342	6,536,166

会社法第435条第2項に定める当社の計算書類は、会社法第396条第1項の定めにより、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

また、当社の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体決算の状況

●損益計算書

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	76,316	86,169	特別利益	17	0
資金運用収益	51,402	50,799	固定資産処分益	17	0
貸出金利息	36,334	37,152	特別損失	717	832
有価証券利息配当金	14,092	13,043	固定資産処分損	247	146
コールローン利息	62	76	減損損失	469	685
預け金利息	645	218	税引前当期純利益	6,048	10,728
金利スワップ受入利息	154	131	法人税、住民税及び事業税	1,955	2,869
その他の受入利息	113	178	法人税等調整額	△326	△467
信託報酬	0	2	法人税等合計	1,628	2,402
役務取引等収益	15,842	17,859	当期純利益	4,419	8,326
受入為替手数料	2,880	2,853			
その他の役務収益	12,961	15,005			
その他業務収益	3,825	1,303			
外国為替売買益	3,358	1,150			
商品有価証券売買益	2	—			
国債等債券売却益	464	152			
その他経常収益	5,244	16,204			
株式等売却益	4,818	15,696			
金銭の信託運用益	4	60			
その他の経常収益	421	448			
経常費用	69,568	74,609			
資金調達費用	5,478	7,428			
預金利息	345	418			
譲渡性預金利息	6	5			
コールマネー利息	773	335			
売現先利息	1,322	1,553			
債券貸借取引支払利息	3,019	5,112			
借入金利息	9	—			
その他の支払利息	2	2			
役務取引等費用	8,048	7,354			
支払為替手数料	292	293			
その他の役務費用	7,756	7,061			
その他業務費用	11,897	16,176			
商品有価証券売買損	—	0			
国債等債券売却損	10,647	13,174			
国債等債券償却	0	1			
金融派生商品費用	1,014	2,866			
その他の業務費用	234	133			
営業経費	40,229	40,280			
その他経常費用	3,914	3,369			
貸倒引当金繰入額	3,286	1,855			
貸出金償却	0	297			
株式等売却損	216	219			
株式等償却	72	70			
その他の経常費用	338	926			
経常利益	6,747	11,560			

単体決算の状況

●株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	120,578	28,620	162,735	△399	245,143
当期変動額									
剰余金の配当						△2,913	△2,913		△2,913
当期純利益						4,419	4,419		4,419
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分						△0	△0	0	0
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—		—
土地再評価差額金の取崩						684	684		684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	5,000	△2,809	2,190	△2	2,188
当期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	125,578	25,811	164,925	△402	247,331

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,920	△304	2,497	43,113	77	288,334
当期変動額						
剰余金の配当						△2,913
当期純利益						4,419
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,601	△1,069	△684	△26,356	18	△26,337
当期変動額合計	△24,601	△1,069	△684	△26,356	18	△24,149
当期末残高	16,318	△1,374	1,813	16,757	96	264,185

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	125,578	25,811	164,925	△402	247,331
当期変動額									
剰余金の配当						△2,913	△2,913		△2,913
当期純利益						8,326	8,326		8,326
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分						△0	△0	0	0
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—		—
土地再評価差額金の取崩						△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	4,411	5,411	△3	5,408
当期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	126,578	30,223	170,337	△406	252,739

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	16,318	△1,374	1,813	16,757	96	264,185
当期変動額						
剰余金の配当						△2,913
当期純利益						8,326
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,220	△268	0	29,953	20	29,974
当期変動額合計	30,220	△268	0	29,953	20	35,382
当期末残高	46,539	△1,642	1,813	46,710	116	299,567

単体決算の状況

● 注記事項 (2023年度)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1

年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額未満の債権については、過去の貸倒実績を基礎とした予想損失率に、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を乗じた額を計上しております。また、破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額以上の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」におけるサンクスポイントが将来費消された場合の負担に備えるため、当事業年度末において将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

単体決算の状況

● 注記事項（2023年度）

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 23,647百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）貸倒引当金」に記載した内容と同一であります。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	23,325百万円
出資金	1,007百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,136百万円
危険債権額	44,942百万円
三月以上延滞債権額	49百万円
貸出条件緩和債権額	6,704百万円
合計額	61,832百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

額面金額	10,451百万円
------	-----------

単体決算の状況

● 注記事項 (2023年度)

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	210,310百万円
貸出金	309,836百万円
その他の資産	435百万円
計	520,582百万円

担保資産に対応する債務

預金	29,141百万円
売現先勘定	20,433百万円
債券貸借取引受入担保金	77,736百万円
借入金	276,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,196百万円
------	----------

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	40,000百万円
保証金	339百万円
敷金	658百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度末において該当するものではありません。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,353,378百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,271,395百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,224百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 29,512百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 1,196百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,264百万円
有価証券	1,327百万円
減価償却額	1,112百万円
退職給付引当金	514百万円
賞与引当金	383百万円
その他	2,299百万円
繰延税金資産小計	11,901百万円
評価性引当額	△2,390百万円
繰延税金資産合計	9,510百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△18,833百万円
その他	△15百万円
繰延税金負債合計	△18,849百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△9,338百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.0%
住民税均等割	0.5%
評価性引当額の増減	0.0%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3%

重要な後発事象

該当事項はありません。

単体決算の状況

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	44,846	1,077	45,924	44,620	△1,248	43,371
信託報酬	0	—	0	2	—	2
役務取引等収支	7,716	77	7,793	10,397	106	10,504
その他業務収支	△9	△8,062	△8,071	△85	△14,787	△14,872
業務粗利益	52,553	△6,906	45,647	54,934	△15,929	39,005
業務粗利益率	0.86%	△2.16%	0.71%	0.93%	△6.44%	0.64%

(注) 資金運用収支は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

●業務純益

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
業務純益	4,296	△1,063
実質業務純益	5,439	△1,430
コア業務純益	15,622	11,592
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	15,638	14,659

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
国内業務部門	資金運用勘定	(695)	(0)		(901)	(0)	
		60,904	450	0.74	58,652	447	0.76
	うち貸出金	43,619	352	0.80	44,806	365	0.81
	うち有価証券	12,048	89	0.74	10,988	78	0.71
	資金調達勘定	65,759	2	0.00	61,593	1	0.00
国際業務部門	うち預金	56,385	2	0.00	56,760	1	0.00
	資金運用勘定	3,194	63	1.98	2,470	60	2.43
	うち貸出金	469	10	2.29	432	5	1.33
	うち有価証券	2,655	51	1.92	1,987	52	2.61
	資金調達勘定	(695)	(0)		(901)	(0)	
合計		3,204	52	1.63	2,466	72	2.94
	うち預金	281	0	0.23	250	2	0.93
	資金運用勘定	63,403	514	0.81	60,220	507	0.84
	うち貸出金	44,088	363	0.82	45,238	371	0.82
	うち有価証券	14,703	140	0.95	12,976	130	1.00
	資金調達勘定	68,268	54	0.08	63,158	74	0.11
	うち預金	56,666	3	0.00	57,010	4	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末 T T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
5. 合計欄において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	△5,942	399	△5,542	△1,840	△1,435	△3,275
	利率による増減	4,656	1,381	6,038	1,548	1,124	2,672
	純増減	△1,285	1,780	495	△291	△311	△603
支払利息	残高による増減	△20	△66	△86	△12	△1,972	△1,984
	利率による増減	△83	4,798	4,714	△53	3,987	3,933
	純増減	△104	4,731	4,627	△65	2,015	1,949

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

単体決算の状況

●利益率

(単位：％)

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.09	0.17
資本経常利益率	2.67	4.57
総資産当期純利益率	0.06	0.12
資本当期純利益率	1.75	3.29

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産（除く新株予約権）平均残高}} \times 100$

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	15,664	177	15,842	17,685	173	17,859
うち為替業務	2,720	160	2,880	2,700	153	2,853
役務取引等費用	7,948	100	8,048	7,287	67	7,354
うち為替業務	271	21	292	273	20	293

●その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益	—	3,358	3,358	—	1,150	1,150
商品有価証券売買益	2	—	2	—	—	—
国債等債券売却益	464	—	464	152	—	152
合計	467	3,358	3,825	152	1,150	1,303

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
給料・手当	18,662	18,271
退職給付費用	302	118
福利厚生費	182	172
減価償却費	3,245	3,508
土地建物機械賃借料	1,352	1,305
営繕費	354	332
消耗品費	473	394
給水光熱費	456	368
旅費	82	89
通信費	1,147	1,204
広告宣伝費	390	358
諸会費・寄付金・交際費	312	302
租税公課	2,199	2,365
その他	11,066	11,487
合計	40,229	40,280

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

営業の状況－預金業務

●預金科目別残高・平均残高（構成比）

（単位：億円／％）

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	期末残高	39,300 (68.0)	—	39,300 (68.0)	40,722 (70.3)	—	40,722 (70.3)
	期中平均残高	38,789 (67.6)	—	38,789 (67.6)	40,047 (69.4)	—	40,047 (69.4)
定期性預金	期末残高	17,078 (29.5)	—	17,078 (29.5)	15,991 (27.6)	—	15,991 (27.6)
	期中平均残高	17,478 (30.5)	—	17,478 (30.5)	16,593 (28.8)	—	16,593 (28.8)
うち固定金利定期預金	期末残高	17,073 (29.5)	—	17,073 (29.5)	15,986 (27.6)	—	15,986 (27.6)
	期中平均残高	17,474 (30.5)	—	17,474 (30.5)	16,589 (28.8)	—	16,589 (28.8)
うち変動金利定期預金	期末残高	4 (0.0)	—	4 (0.0)	4 (0.0)	—	4 (0.0)
	期中平均残高	4 (0.0)	—	4 (0.0)	4 (0.0)	—	4 (0.0)
その他	期末残高	550 (0.9)	260 (0.5)	811 (1.4)	349 (0.6)	244 (0.4)	594 (1.0)
	期中平均残高	117 (0.2)	281 (0.5)	398 (0.7)	118 (0.2)	250 (0.4)	369 (0.6)
預金計	期末残高	56,929 (98.4)	260 (0.5)	57,190 (98.9)	57,063 (98.5)	244 (0.4)	57,308 (98.9)
	期中平均残高	56,385 (98.3)	281 (0.5)	56,666 (98.8)	56,760 (98.4)	250 (0.4)	57,010 (98.8)
譲渡性預金	期末残高	639 (1.1)	—	639 (1.1)	648 (1.1)	—	648 (1.1)
	期中平均残高	704 (1.2)	—	704 (1.2)	689 (1.2)	—	689 (1.2)
合計	期末残高	57,568 (99.5)	260 (0.5)	57,829 (100.0)	57,712 (99.6)	244 (0.4)	57,956 (100.0)
	期中平均残高	57,090 (99.5)	281 (0.5)	57,371 (100.0)	57,449 (99.6)	250 (0.4)	57,700 (100.0)

- （注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定しない定期預金

●定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		2023年3月31日					
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
定期預金		390,526	364,322	548,553	165,759	174,971	63,718
うち固定金利		390,488	364,309	548,434	165,557	174,890	63,718
うち変動金利		37	13	119	201	81	—
うちその他		—	—	—	—	—	—

		2024年3月31日					
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
定期預金		384,437	316,098	544,538	174,782	101,662	77,592
うち固定金利		384,391	316,067	544,449	174,564	101,587	77,592
うち変動金利		45	31	88	217	74	—
うちその他		—	—	—	—	—	—

●預金者別預金残高（構成比）

（単位：億円／％）

	2023年3月31日	2024年3月31日
個人預金	41,029 (71.7)	41,216 (71.9)
法人預金	13,382 (23.4)	13,590 (23.7)
その他	2,777 (4.9)	2,500 (4.4)
合計	57,190 (100.0)	57,308 (100.0)

- （注）1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 「法人」には「公金」及び「金融機関」は含まれておりません。

●財形貯蓄残高

（単位：億円）

	2023年3月31日	2024年3月31日
一般財形預金	415	393
財形年金預金	19	17
財形住宅預金	6	6
合計	442	417

営業の状況－融資業務

●貸出金科目別残高・平均残高

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	期末残高	1,021	—	1,021	1,018	—	1,018
	期中平均残高	1,084	0	1,084	1,018	—	1,018
証書貸付	期末残高	39,983	404	40,388	40,181	451	40,632
	期中平均残高	38,880	468	39,349	40,045	432	40,477
当座貸越	期末残高	3,756	—	3,756	3,536	—	3,536
	期中平均残高	3,560	—	3,560	3,656	—	3,656
割引手形	期末残高	87	—	87	100	—	100
	期中平均残高	94	—	94	85	—	85
合計	期末残高	44,848	404	45,253	44,835	451	45,286
	期中平均残高	43,619	469	44,088	44,806	432	45,238

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2023年3月31日					
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの
貸出金		483,063	613,278	554,564	376,655	2,124,837	372,965
うち変動金利			317,398	313,730	204,546	1,383,659	372,965
うち固定金利			295,879	240,834	172,109	741,177	—

		2024年3月31日					
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの
貸出金		518,768	623,555	546,896	384,540	2,103,865	351,052
うち変動金利			362,530	323,579	231,243	1,397,252	351,052
うち固定金利			261,025	223,316	153,296	706,613	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●業種別貸出金残高（構成比）

(単位：億円／％)

	2023年3月31日	2024年3月31日
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	45,253 (100.0)	45,286 (100.0)
製造業	5,381 [11.9]	5,161 [11.4]
農業、林業	61 [0.1]	58 [0.1]
漁業	0 [0.0]	0 [0.0]
鉱業、採石業、砂利採取業	0 [0.0]	1 [0.0]
建設業	1,265 [2.8]	1,298 [2.9]
電気・ガス・熱供給・水道業	707 [1.6]	779 [1.7]
情報通信業	124 [0.3]	123 [0.3]
運輸業、郵便業	922 [2.0]	833 [1.8]
卸売業、小売業	3,202 [7.1]	3,111 [6.9]
金融業、保険業	1,125 [2.5]	1,028 [2.3]
不動産業、物品賃貸業	4,814 [10.6]	5,063 [11.2]
学術研究、専門・技術サービス業	248 [0.6]	253 [0.6]
宿泊業、飲食サービス業	227 [0.5]	211 [0.5]
生活関連サービス業、娯楽業	398 [0.9]	435 [1.0]
教育、学習支援業	69 [0.2]	70 [0.1]
医療・福祉	1,192 [2.6]	1,206 [2.7]
その他のサービス	417 [0.9]	414 [0.9]
国・地方公共団体	5,703 [12.6]	5,710 [12.6]
個人	18,795 [41.5]	18,593 [41.0]
国内店名義現地貸	594 [1.3]	930 [2.0]
その他	—	—
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	45,253	45,286

営業の状況－融資業務

●担保別貸出金残高

(単位：億円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
有価証券	46	59
債権	264	269
商品	—	—
不動産	2,703	2,721
その他	—	—
計	3,014	3,050
保証	23,423	22,616
信用	18,815	19,619
合計	45,253	45,286

●中小企業等貸出金残高

(単位：億円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
中小企業等貸出金残高	33,465	33,603
総貸出に占める割合	73.95%	74.20%

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：億円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
消費者ローン	19,049	18,863
うち住宅ローン	18,764	18,579

●使途別貸出金残高（構成比）

(単位：億円／％)

	2023年3月31日	2024年3月31日
設備資金	24,290 (53.7)	24,204 (53.4)
運転資金	20,962 (46.3)	21,082 (46.6)
合計	45,253 (100.0)	45,286 (100.0)

●支払承諾見返額及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：件、百万円)

1. 支払承諾見返額

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手形引受	6	79	5	65
信用状	123	2,569	122	2,894
保証	675	13,812	613	13,368
合計	804	16,460	740	16,328

2. 支払承諾見返の担保別内訳

	2023年3月31日	2024年3月31日
有価証券	2	292
債権	430	400
商品	—	—
不動産	904	869
その他	—	—
計	1,337	1,562
保証	5,935	4,021
信用	9,187	10,745
合計	16,460	16,328

営業の状況－融資業務

●貸倒引当金残高内訳

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	6,815	1,142	6,448	△366
個別貸倒引当金	16,106	△781	17,198	1,092
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	22,921	361	23,647	725

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却額	0	297

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●銀行法及び金融再生法に基づく債権の額（単体）

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,356	10,136
危険債権	45,690	44,942
要管理債権	6,866	6,753
うち三月以上延滞債権	275	49
うち貸出条件緩和債権	6,591	6,704
小計（A）	63,914	61,832
正常債権	4,512,940	4,516,320
合計	4,576,855	4,578,152

●保全状況

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
保全額（B）	56,113	54,435
貸倒引当金	16,553	17,758
特定債務者引当金	—	—
担保保証等	39,560	36,676
保全率（B） / （A）	87.79%	88.03%

営業の状況－証券業務

●有価証券の種類別残高・平均残高（構成比）

（単位：億円／％）

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	期末残高	585 (4.1)	—	585 (4.1)	457 (3.7)	—	457 (3.7)
	期中平均残高	696 (4.7)	—	696 (4.7)	508 (3.9)	—	508 (3.9)
地方債	期末残高	4,445 (31.0)	—	4,445 (31.0)	3,691 (30.3)	—	3,691 (30.3)
	期中平均残高	4,635 (31.5)	—	4,635 (31.5)	4,117 (31.8)	—	4,117 (31.8)
社債	期末残高	3,334 (23.2)	—	3,334 (23.2)	2,702 (22.2)	—	2,702 (22.2)
	期中平均残高	3,559 (24.2)	—	3,559 (24.2)	3,204 (24.7)	—	3,204 (24.7)
株式	期末残高	1,336 (9.3)	—	1,336 (9.3)	1,620 (13.3)	—	1,620 (13.3)
	期中平均残高	523 (3.6)	—	523 (3.6)	652 (5.0)	—	652 (5.0)
その他の証券	期末残高	2,691 (18.8)	1,948 (13.6)	4,640 (32.4)	2,269 (18.6)	1,451 (11.9)	3,721 (30.5)
	期中平均残高	2,633 (17.9)	2,655 (18.1)	5,288 (36.0)	2,505 (19.3)	1,987 (15.3)	4,493 (34.6)
うち 外国債券	期末残高	—	1,902 (13.3)	1,902 (13.3)	—	1,398 (11.5)	1,398 (11.5)
	期中平均残高	—	2,608 (17.7)	2,608 (17.7)	—	1,937 (14.9)	1,937 (14.9)
うち 外国株式	期末残高	—	—	—	—	—	—
	期中平均残高	—	—	—	—	—	—
合計	期末残高	12,394 (86.4)	1,948 (13.6)	14,343 (100.0)	10,742 (88.1)	1,451 (11.9)	12,194 (100.0)
	期中平均残高	12,048 (81.9)	2,655 (18.1)	14,703 (100.0)	10,988 (84.7)	1,987 (15.3)	12,976 (100.0)

●有価証券の種類別残存期間別残高

（単位：百万円）

	2023年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
国債	12,029	—	—	6,946	28,433	11,146	—	58,556
地方債	69,959	172,745	37,430	59,278	88,171	16,978	—	444,562
社債	46,749	73,254	15,158	3,790	1,015	193,499	—	333,467
株式	—	—	—	—	—	—	133,685	133,685
その他の証券	1,002	51,526	178,344	31,415	111,110	62,515	28,168	464,085
うち外国債券	—	24,220	46,841	7,720	54,641	56,797	—	190,221
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

	2024年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
国債	—	—	—	17,447	17,550	10,779	—	45,777
地方債	90,020	103,214	25,762	93,237	41,172	15,772	—	369,179
社債	40,715	35,909	13,845	3,260	550	176,017	—	270,298
株式	—	—	—	—	—	—	162,004	162,004
その他の証券	2,318	115,441	77,144	32,954	60,907	62,587	20,795	372,149
うち外国債券	1,496	64,854	—	—	17,181	56,321	—	139,853
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

●公共債引受額

（単位：億円）

	2022年度	2023年度
国債	—	—
地方債・政保債	14	12
合計	14	12

●公共債窓口販売取扱高

（単位：億円）

	2022年度	2023年度
国債	117	141
地方債・政保債	—	—
合計	117	141

●証券投資信託販売実績

（単位：億円）

	2022年度	2023年度
証券投資信託	331	493

●公共債ディーリング実績

（単位：億円）

	2022年度	2023年度
商品国債	33	1
商品地方債	0	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	34	1

●商品有価証券の種類別平均残高

（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
商品国債	102	84
商品地方債	113	104
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	215	188

営業の状況－信託業務

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2022年度	2023年度	負 債	2022年度	2023年度
銀行勘定貸	1,231	1,196	金銭信託	1,231	1,196
合計	1,231	1,196	合計	1,231	1,196

(注) 共同信託他社管理財産については該当ありません。

●元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

(単位：百万円)

資 産	2022年度	2023年度	負 債	2022年度	2023年度
銀行勘定貸	1,231	1,196	元本	1,231	1,196
合計	1,231	1,196	その他	0	0
			合計	1,231	1,196

●金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
金銭信託	1,231	1,196

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については該当ありません。

●信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
金銭信託	1年未満	－	－
	1年以上2年未満	－	－
	2年以上5年未満	－	－
	5年以上	1,231	1,196
	その他のもの	－	－
	合計	1,231	1,196

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- ⑩暗号資産の種類別の残高
- ⑪電子決済手段の種類別の残高

営業の状況－為替・国際業務・その他・時価情報

●内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2022年度		2023年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	仕向為替	15,754	139,404	15,584	136,447
	被仕向為替	16,694	137,767	16,694	139,341
代金取立	仕向為替	219	5,890	190	4,904
	被仕向為替	228	6,881	165	5,127

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2022年度	2023年度
仕向為替	売渡為替	1,286	1,122
	買入為替	204	179
被仕向為替	支払為替	672	607
	取立為替	64	52
合計		2,227	1,962

●外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2023年3月31日	2024年3月31日
国際部門資産	1,966	1,381
うち外貨建資産	1,838	1,309

●自動機器設置状況

(単位：台)

	2023年3月31日			2024年3月31日		
	店舗内	店舗外	合 計	店舗内	店舗外	合 計
現金自動預入支払機 (ATM)	318	223	541	309	210	519
現金自動支払機 (CD)	0	7	7	0	8	8
合計	318	230	548	309	218	527

(注) 上記の他に移動店舗OKBスーパーひだ1号、OKBスーパーフロンティア号及びOKBサザンウィンドに現金自動預入支払機(ATM) 1台を設置しております。

営業の状況－為替・国際業務・その他・時価情報

●有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
損益に含まれた評価差額	△0	△0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類		2023年3月31日			2024年3月31日		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が	国 債	－	－	－	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
貸借対照表計上額	社 債	10,181	10,203	21	13,697	13,746	49
を超えるもの	その他	－	－	－	－	－	－
	小 計	10,181	10,203	21	13,697	13,746	49
時価が	国 債	－	－	－	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
貸借対照表計上額	社 債	21,036	20,915	△120	15,814	15,756	△58
を超えないもの	その他	－	－	－	－	－	－
	小 計	21,036	20,915	△120	15,814	15,756	△58
合 計		31,218	31,118	△99	29,512	29,503	△8

3. 子会社・子法人等株式及び出資金

(単位：百万円)

	2023年3月31日			2024年3月31日		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式 及び出資金	－	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－	－

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年3月31日 貸借対照表計上額	2024年3月31日 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 及び出資金	24,311	24,302

営業の状況－為替・国際業務・その他・時価情報

●有価証券関係

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2023年3月31日			2024年3月31日		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	104,505	37,606	66,899	133,978	33,623	100,355
債 券	252,552	251,689	862	52,767	52,405	362
国 債	12,029	11,998	31	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	167,949	167,646	302	28,178	28,079	98
社 債	72,573	72,045	527	24,589	24,325	263
その他	69,875	67,275	2,600	79,082	74,294	4,788
外国証券	1,166	1,129	37	8,841	8,701	139
その他の証券	68,709	66,145	2,563	70,241	65,592	4,648
小 計	426,933	356,571	70,361	265,829	160,323	105,506
株 式	1,520	1,760	△239	381	428	△47
債 券	552,816	561,806	△8,989	602,975	617,700	△14,724
国 債	46,526	47,730	△1,203	45,777	47,725	△1,947
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	276,613	279,649	△3,036	341,000	345,090	△4,089
社 債	229,676	234,426	△4,749	216,197	224,885	△8,687
その他	384,899	423,709	△38,810	284,302	309,757	△25,455
外国証券	193,729	214,739	△21,010	136,311	149,542	△13,231
その他の証券	191,170	208,970	△17,800	147,991	160,214	△12,223
小 計	939,236	987,276	△48,039	887,660	927,887	△40,227
合 計	1,366,169	1,343,847	22,321	1,153,489	1,088,210	65,279

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等(※1)	4,334	4,318
組合出資金 (※2)	8,323	7,786

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	250	250	0	145	145	—
合計	250	250	0	145	145	—

(注) 売却の理由は、私募債の買入消却であります。

営業の状況－為替・国際業務・その他・時価情報

●有価証券関係

6. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	6,955	3,093	165	19,482	14,205	42
債 券	20,880	68	30	35,454	124	99
国 債	18,891	68	20	—	—	—
地方債	1,989	—	10	35,454	124	99
社 債	—	—	—	—	—	—
その他	87,542	2,121	10,667	84,067	1,519	13,252
外国証券	69,671	—	10,422	71,930	—	13,074
その他の証券	17,871	2,121	244	12,137	1,519	177
合 計	115,379	5,282	10,863	139,004	15,849	13,393

7. 保有目的を変更した有価証券 …………… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度及び当事業年度における減損処理額はありません。

なお、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に著しい下落があったものとしておりますが、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認めた額について減損処理を行っております。

●金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,950	—	4,950	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 …………… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） … 該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
評価差額	22,386	65,373
その他有価証券	22,386	65,373
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	6,067	18,833
その他有価証券評価差額金	16,318	46,539

営業の状況－デリバティブ取引関係

●デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		2023年3月31日				2024年3月31日			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,873	1,873	△22	△22	1,721	1,721	△33	△33
		受取変動・支払固定	1,873	1,873	45	45	1,721	1,721	52	52
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				22	22			19	19	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類		2023年3月31日				2024年3月31日			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金 融 商 品 取 引 所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ		60,854	9,118	△318	△318	59,532	26,623	△297	△297
	為替予約	売建	40,754	310	△373	△373	46,087	1,109	△1,159	△1,159
		買建	17,093	—	131	131	12,050	119	167	167
	通貨オプション	売建	331,164	281,330	△9,665	△2,581	444,519	381,260	△4,455	3,393
		買建	331,164	281,330	9,665	5,509	444,487	381,260	4,454	△12
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					△560	2,367			△1,288	2,091

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

営業の状況－デリバティブ取引関係

●デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

区 分	種 類		2023年3月31日				2024年3月31日			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金 融 商 品 取 引 所	債券先物	売建	872	—	△16	△16	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△16	△16			—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類		2023年3月31日				2024年3月31日			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ	売建	2,935	－	△32	－	3,235	－	△35	－
		買建	2,950	－	32	－	3,235	－	35	－
合 計				0	－			－	－	

(注) 上記取引については時価評価を行っております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年3月31日			主なヘッジ対象	2024年3月31日			
			契約額等	うち1年超	時 価		契約額等	うち1年超	時 価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金	60,000	60,000	△1,953	貸出金等	60,000	60,000	△2,240
		受取変動・支払固定		—	—	—		7,570	7,570	△73
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合 計				△1,953				△2,314	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 該当事項はありません。

営業の状況－経営効率

●利鞘・利回り等

(単位：％)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.74	1.98	0.81	0.76	2.43	0.84
資金調達原価	0.58	2.32	0.66	0.62	3.85	0.75
総資金利鞘	0.16	△0.34	0.15	0.14	△1.42	0.09

●預貸率・預証率

(単位：％)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期 末	77.9	155.0	78.2	77.6	184.5	78.1
	期中平均	76.4	166.8	76.8	77.9	172.5	78.4
預証率	期 末	21.5	746.7	24.8	18.6	593.6	21.0
	期中平均	21.1	944.4	25.6	19.1	792.5	22.4

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
1店舗当たり 預金	国内店	47,401	47,505
	海外店	—	—
	合計	47,401	47,505
1店舗当たり 貸出金	国内店	37,093	37,120
	海外店	—	—
	合計	37,093	37,120

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗には出張所及び代理店は含んでおりません。

●従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
従業員 1人当たり預金	国内店	2,271	2,364
	海外店	—	—
	合計	2,271	2,364
従業員 1人当たり貸出金	国内店	1,777	1,847
	海外店	—	—
	合計	1,777	1,847

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。

自己資本の充実の状況等

自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（以下、「告示」という。）に基づき算出しております。信用リスクは標準的手法を、オペレーショナル・リスクは基礎的手法を採用しております。また、マーケット・リスク相当額に係る額は算入しておりません。

I 定性的な開示事項（連結・単体）

● 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子法人の名称および主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は10社であります。

	主要な業務の内容
共友リース株式会社	リース業
共立コンピューターサービス株式会社	システム開発、ITコンサルティングに関する業務
株式会社OKB総研	経済・産業・文化の調査研究とその受託、企業経営情報の提供と各種コンサルティング業務
OKB証券株式会社	証券業務
株式会社OKB信用保証	ローンの信用保証業務、不動産担保物件の調査・評価業務
株式会社OKBペイメントプラット	クレジットカード業務
株式会社OKBキャピタル	株式・社債等への投資業務
株式会社OKBビジネス	銀行事務の受託・集中処理業務、現金等の精査・整理業務
株式会社OKBパートナーズ	帳票・物品類の受発送業務、文書作成、印刷業務、文書等保管業務
株式会社OKBフロント	銀行代理業務

- (3) 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

当該金融業務を営む関連法人等はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当する会社はありません。

- (5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

I 定性的な開示事項（連結・単体）

● 2. 自己資本調達手段の概要

2022年度

（1）普通株式

発行主体	株式会社大垣共立銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	88,733百万円（連結） 82,405百万円（単体）

（注）「コア資本に係る基礎項目の額に算入された額」は、「資本金及び資本剰余金の額」から「自己株式の額」を控除し、記載しております。

（2）新株予約権

発行主体	株式会社大垣共立銀行
資本調達手段の種類	①第3回新株予約権 ②第4回新株予約権 ③第5回新株予約権 ④第6回新株予約権 ⑤第7回新株予約権 ⑥第8回新株予約権 ⑦第9回新株予約権 ⑧第10回新株予約権 ⑨第11回新株予約権 ⑩第12回新株予約権 ⑪第13回新株予約権 ⑫第14回新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	96百万円
新株予約権の行使期間	①2011年7月27日～2061年7月26日 ②2012年7月27日～2062年7月26日 ③2013年7月27日～2063年7月26日 ④2014年7月29日～2064年7月28日 ⑤2015年7月29日～2065年7月28日 ⑥2016年7月27日～2066年7月26日 ⑦2017年7月27日～2067年7月26日 ⑧2018年7月27日～2068年7月26日 ⑨2019年7月27日～2069年7月26日 ⑩2020年7月29日～2070年7月28日 ⑪2021年7月27日～2071年7月26日 ⑫2022年7月27日～2072年7月26日

I 定性的な開示事項（連結・単体）

2023年度

（1）普通株式

発行主体	株式会社大垣共立銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	88,729百万円（連結） 82,401百万円（単体）

（注）「コア資本に係る基礎項目の額に算入された額」は、「資本金及び資本剰余金の額」から「自己株式の額」を控除し、記載しております。

（2）新株予約権

発行主体	株式会社大垣共立銀行
資本調達手段の種類	①第3回新株予約権 ②第4回新株予約権 ③第5回新株予約権 ④第6回新株予約権 ⑤第7回新株予約権 ⑥第8回新株予約権 ⑦第9回新株予約権 ⑧第10回新株予約権 ⑨第11回新株予約権 ⑩第12回新株予約権 ⑪第13回新株予約権 ⑫第14回新株予約権 ⑬第15回新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	116百万円
新株予約権の行使期間	①2011年7月27日～2061年7月26日 ②2012年7月27日～2062年7月26日 ③2013年7月27日～2063年7月26日 ④2014年7月29日～2064年7月28日 ⑤2015年7月29日～2065年7月28日 ⑥2016年7月27日～2066年7月26日 ⑦2017年7月27日～2067年7月26日 ⑧2018年7月27日～2068年7月26日 ⑨2019年7月27日～2069年7月26日 ⑩2020年7月29日～2070年7月28日 ⑪2021年7月27日～2071年7月26日 ⑫2022年7月27日～2072年7月26日 ⑬2023年7月27日～2073年7月26日

I 定性的な開示事項（連結・単体）

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社は、「自己資本管理方針」において、自己資本充実度の評価における自己資本を「コア資本に係る基礎項目の額－コア資本に係る調整項目の額」、自己資本充実度の評価における対象リスクを「信用リスク」、「市場リスク」および「オペレーショナル・リスク」と定義しております。

また、自己資本管理方針に則り、自己資本管理に関する取り決めを定めた「自己資本管理規程」において、自己資本充実度の評価・モニタリングについて以下のように定めております。

- ・自己資本管理部署は、半期毎に策定する業務計画の中で行うリスク資本配賦に際し、自己資本管理の観点からリスク資本の設定根拠や配賦原資の妥当性等について検討する。
- ・自己資本充実度の評価は、リスク量と自己資本との対比により行い、自己資本管理部署は、その状況を適切な頻度でモニタリングする。また、その結果については、取締役会等に報告する。

なお、連結子会社については、リスク資本配賦による管理を行っておりません。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

信用リスク管理方針および運営手続

当社では、「リスク管理方針」ならびに「信用リスク管理規程」を制定し、リスク管理を行うとともに、リスク管理の状況については、必要に応じて取締役会、ALM委員会等に報告しております。

信用リスクについては、「与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、当社が損失を被るリスク」と定義し、信用リスク管理は、事前調査から審査・事後管理に至る各与信プロセスにおける管理と、信用リスク計量化の手法等により行われる与信ポートフォリオ管理を相互に補完させつつ、信用リスクの顕在化により発生する損失の制御を適切に行うこととしております。

与信プロセスのうち与信審査においては、信用リスクの顕在化を未然に防止するために、与信先の信用調査および債務の履行能力、その意思などを分析し、当該与信の適否について判断します。

また、与信管理においては、与信先の債務償還能力に係る変化・問題点の早期把握と早期対応による与信の健全性維持および万一償還不能に陥った場合における損失を、可能な限り少なくするための速やかな対応を可能にするため、与信承認条件の履行状況管理、ならびに与信実行後における債権等の日常的管理を行っております。

一方、与信ポートフォリオ管理においては、信用リスク顕在化の可能性を、与信総額、格付別与信状況、および特定の企業グループ・業種等への与信の偏在・集中状況等の観点から信用リスク計量化等の手法を活用し計測・分析するとともに、必要に応じて限度額の設定等を行うことにより適切な対応を行っております。

また、これらの信用リスク管理を行うために、「債務者モニタリング制度」を設け、与信先を信用リスクの程度により区分する信用格付を適時適切に行うとともに、信用格付と整合した自己査定を実施しております。

貸倒引当金の計上基準

2022年度

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、今後の一定期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の貸倒実績を基礎とした損失率に、将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額未満の債権については、過去の貸倒実績を基礎とした予想損失率に、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を

控除した残額を乗じた額を計上しております。債務者単位の債権額が一定金額以上の債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、連結グループの査定および引当結果については当該部署から独立した資産監査部署が監査しております。

2023年度

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、今後の一定期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の貸倒実績を基礎とした損失率に、将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額未満の債権については、過去の貸倒実績を基礎とした予想損失率に、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額を乗じた額を計上しております。債務者単位の債権額が一定金額以上の債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、連結グループの査定および引当結果については当該部署から独立した資産監査部署が監査しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

リスク・ウェイトの判定は、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるため、次の格付機関を使用しております。

エクスポージャー区分	適格格付機関の名称
中央政府・中央銀行向け、外国の公共部門向け、金融機関向け、第一種金融商品取引業者向け、法人等向け（市場系取引）	株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・レーティングス、フィッチレーティングスリミテッド
法人等向け（融資系取引、連結子会社の取引）	株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所

I 定性的な開示事項（連結・単体）

●5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

自己資本比率の算出において、信用リスク削減手法として包括的手法を適用しております。信用リスク削減手法とは、信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、クレジット・デリバティブ、貸出金と預金との相殺が該当します。

信用リスク削減手法として認められる適格金融資産担保については、内部規定により評価および管理を行っており、現金、自行預金、日本国政府が発行する円建債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。また、保証については中央政府や政府関係機関の保証ならびに我が国の地方公共団体の保証、適格格付機関が格付を付与した法人の保証が主体となってお

り、信用度の評価については優良と判定しております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金を対象としております。

また、派生商品取引およびレボ形式の取引については、法的に有効な相対ネットリング契約を用いておりません。

なお、内部管理上はこれらのほか、不動産に対する(根)抵当権等の担保、法人・個人の保証による保全措置を講じております。

担保の集中は、現金、自行預金を除き同一銘柄・同一業種への集中は認められません。

●6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

派生商品取引の取引相手に関する信用リスクは、「信用リスク管理規程」等に則り、オン・バランス取引と合算しオン・オフ体で管理しております。

お客さまとの派生商品取引については、月次で与信相当額を算出し、総与信額と保全との一体的な管理により、適切な保全措置を講じております。

一方、市場取引については、取引相手別に限度額を設定するとともに、与信相当額を適時把握しております。また、必要に応じISDA-CSAを締結して、適切な保全措置を講じることができ体制をとっております。万一、当社の信用力が悪化した場合、取引相手に対して担保提供する必要性が生じる可能性があります。提供可能な資産を十分保有しており、影響は限定的であります。

●7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要

取引の内容

証券化取引については、オリジネーターである案件はなく、投資家として取り組んでおります。

取組方針

有価証券関連の証券化取引は、裏付資産の内容、格付、投資期間等について個別に投資基準を設定するとともに、半期毎に策定する有価証券部門業務計画の中で、個別に購入限度額を設定し、その範囲内で運用を行っております。

また、貸出金勘定の証券化取引は、半期毎に策定する貸出部門業務計画の範囲内で運用を行っております。

現状、オリジネーターとして新たな証券化取引の取組予定はありません。

リスクの内容

証券化取引は信用リスクならびに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引から発生するものと基本的に変わるものではありません。

(2) 告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備およびその運用状況の概要

有価証券関連の証券化取引は、他の有価証券運用と同様に、VaR（バリュー・アット・リスク）限度額管理の対象として日次で管理を行い、経営陣に報告しております。

また、貸出金勘定の証券化取引は、他の貸出金と同様、資産査

定の実施により定期的に管理しております。

このほか、「自己資本比率算出基準」に則り、証券化取引のリスク特性や裏付資産に関する情報について適時に把握していることを、定期的に確認しております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

(4) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、標準的手法を採用しております。

I 定性的な開示事項（連結・単体）

- (5) 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当該証券化取引は行っておりません。

- (6) 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く）および関連法人等のうち当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当事項はありません。

- (7) 証券化取引に関する会計方針

投資家として有価証券取引或いは貸出金取引と同様の会計処理を行っております。

- (8) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定には、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・レーティングス、フィッチレーティングスリミテッドの適格格付機関4社を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

- (9) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

重要な変更は生じておりません。

●8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針および手続の概要

オペレーショナル・リスクとは

オペレーショナル・リスクとは業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により、損失を被るリスクをいい、当社では①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクの6種類のリスク区分を設定して管理しております。

管理体制

当社では、「リスク管理方針」ならびに「オペレーショナルリスク管理規程」に則り、設定したオペレーショナル・リスクの区分毎に「管理規程」を整備し、オペレーショナル・リスク統括管理部署がオペレーショナル・リスク全般を一元的に把握、管理しております。また、各オペレーショナル・リスク所管部署が専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

連結子会社の有するオペレーショナル・リスクについては、当社の各主管部署が一義的な管理を行い、連結子会社のオペレーショナル・リスク統括管理部署が集約、検証することで、当社の本部各部による横断的な管理を実施しております。

管理方針および管理手続

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていくうえで可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制および仕組を整備し、リスク顕在化の未然防止および顕在化時の影響の極小化に努めております。

具体的には、オペレーショナル・リスク所管部署がそれぞれの「リスク管理規程」に基づいて対象となるリスクの特定、評価、再発防止策の策定、実施を行うとともに、オペレーショナル・リスク統括管理部署においてその実施状況を把握、管理しモニタリングするなど、リスク管理の実効性を高めるためのPDCAサイクル確立に努めております。

連結子会社の有するオペレーショナル・リスクについては、各連結子会社の業種特性に合致したリスクの明確化に努め、「リスク管理方針」に則った適切な管理・運営を行っております。

また、オペレーショナル・リスク管理に係る重要事項およびリスクの状況については、定期的に取り締役会等に報告する体制としております。

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出には、基礎的手法を採用しております。

I 定性的な開示事項（連結・単体）

●9. 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

「リスク管理方針」に則り、経営体力に応じた適切なリスク限度を設定し、過度のリスク・テイクを制御するとともに、リスク・リターンのバランスを考慮した市場部門の効率的な運営に取り組むことを基本方針とし、株式等のリスク管理を行っております。

半期毎に、金利および株式相場の予測に基づき、個別の投資限度額を含むリスク・テイク方針や収益計画等を定めた業務計画を策定し、これに則った運用を行っております。

市場価格のある株式等の価格変動リスクの計測は、VaRにより行っております。信頼水準は99%、保有期間は6ヵ月として計測しております。半期毎に、自己資本の状況や計量・収益計画、市場要因等を勘案してVaR限度額を決定し、その限度額を遵守しな

がら運用を行っております。また、計測したリスクは、日次で経営陣に報告しております。

投資事業組合については、リスク計測が困難な対象として、リスク資本のバッファーに配備することで対応しております。

非上場株式および連結子会社の保有する株式は、信用リスクによる管理を行っております。

株式等の評価については、子会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のないものは移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

●10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

リスク管理の方針

銀行勘定における金利リスクとは、金利が変動することにより、保有する資産・負債、オフバランス取引の経済価値および金利収益が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当社では、以下のような方針に則り、リスク管理に取り組んでおります。

- ・リスクの内容や規模を踏まえた適正かつ有効なリスク管理態勢を整備・確立したうえで、リスクと収益のバランスを図りながら適切なリスク管理を行う。
- ・リスクの種類・特性を的確に把握したうえで、リスク計測等により定量的・定性的なリスク評価を適切に行い、状況に応じてリスクの分散・回避・圧縮等の方策を実施する。

手続の概要

メインのリスク管理指標をVaRとして、それに限度額を設定することにより管理を行っております。金利リスクとしては、円貨債券（その他保有目的）、外貨債券、円貨ALM（預貸金等の金利

ギャップ）、本部ALM運用（本部ALM委員会主動での各種運用）といった業務区分を主な管理対象としております。

VaR限度額管理では、各業務区分に対して、半期毎に配賦されるリスク資本の範囲内で限度額とアラーム・ポイントを設定し、超過時には状況を踏まえ担当部と経営陣が対応を協議する手続を制定しております。また、リスク状況を統括管理部署から定期的にALM委員会や取締役会へ報告する体制を構築するなど、適切なリスク管理を行っております。

リスク量の計測は、業務区分が円貨債券（その他保有目的）、外貨債券については日次ベース、円貨ALM、本部ALM運用については月次ベースで行っております。

連結子会社の保有するリスク量については少額であり、影響は軽微であると判断し、計測しておりません。

デリバティブ取引などを活用したヘッジ等の金利リスクの削減については、ヘッジ手段の会計上の取り扱いを含めて、ALM委員会で取組方針を協議し決定しております。

I 定性的な開示事項（連結・単体）

(2) 金利リスクの算定手法の概要

A. 開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

- (a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
2022年度 4.72年
2023年度 4.59年
- (b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
9年としております。
- (c) 流動性預金への満期の割り当て方法（コア預金モデル等）およびその前提
流動性預金については、当社内部モデルによりコア預金を算出し、算出結果に基づき流動性預金を各期間に振り分けて $\Delta E V E$ 量を計測しております。内部モデルの前提として、預金種別や預金者カテゴリー毎（法人・個人等）に残高推移の特徴を統計的に分析し、その特徴に合わせた推計式を用いて将来の預金残高を保守的に推計しております。また、推計にあたっては市場金利に対する預金金利の追従率を考慮しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。
- (d) 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
固定金利貸出（住宅ローン）の期限前返済や定期預金の早期解約については、当局が定める保守的な前提の反映により考慮しております。
- (e) 複数の通貨の集計方法およびその前提
資産・負債の金額が全体の当該残高の5%以上を占める通貨、および、5%未満でも重要性が高いと考えられる通貨を計測対象としております。通貨間の相関等は考慮せず、保守的に通貨毎に計測した $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ が正となる通貨のみを単純合算しております。
- (f) スプレッドに関する前提
割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含めております。
- (g) 内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
 $\Delta E V E$ の計測にあたり、コア預金の算出に内部モデルを使用しています。 $\Delta N I I$ の計測にあたり、商品毎にリスクフリーレートに対する参照金利の追従率やフロア等を設定しています。
- (h) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
2022年度
 $\Delta E V E$ は、下方パラレルシフトにおいて最大値となり、2023年3月末は流動性預金（コア預金）の平均満期の短期化を主因として前年度末比6,040百万円減少の30,331百万円となりました。 $\Delta N I I$ は、上方パラレルシフトにおいて最大値となり、市場性外貨調達等の要因により2023年3月末は前年度末比568百万円減少の10,704百万円となりました。
2023年度
 $\Delta E V E$ は、下方パラレルシフトにおいて最大値となり、2024年3月末は円貨貸出金や円貨債券の金利感応量の減少等の要因により前年度末比10,652百万円増加の40,983百万円となりました。 $\Delta N I I$ は、上方パラレルシフトにおいて最大値となり、2024年3月末は市場性外貨調達等の要因により前年度末比2,235百万円減少の8,469百万円となりました。
- (i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
 $\Delta E V E$ は基準値である自己資本の20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

B. 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- (a) 金利ショックに関する説明
当社は、主としてVaRを用いて金利リスク量を計測しております。VaRの計測にあたっては、過去5年間の金利データから算出した想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。
- (b) 金利リスク計測の前提およびその意味
VaRについては、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間は5年、信頼水準は99%、保有期間は6ヵ月として計測しております。
また、定期的に、計測モデルの妥当性を検証するためにバック・テストを実行しているほか、VaRの限界を補完するためにストレステストを実施しております。

※ 「4. 信用リスクに関する事項」を除く「3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要」から「9. 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要」の開示内容については、2022年度、2023年度とも相違はありません。

Ⅱ 連結自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項 目	2023年3月31日	2024年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	267,245	273,799
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,136	89,136
うち、利益剰余金の額	179,968	186,526
うち、自己株式の額 (△)	402	406
うち、社外流出予定額 (△)	1,456	1,456
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,975	15,505
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,975	15,505
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	96	116
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,083	8,307
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,083	8,307
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	165	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	278,566	297,729
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,989	4,606
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,989	4,606
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	25	27
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	8,246	22,719
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,260	27,353
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	266,306	270,375
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,005,113	2,931,677
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,668	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,668	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	3,668	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	117,792	113,171
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,122,905	3,044,848
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.52%	8.87%

Ⅲ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

- 1. その他金融機関等(告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

●2. 所要自己資本の額

(単位：百万円)

		2023年3月31日	2024年3月31日
オン・バランス	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府および中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府および中央銀行向け	16	16
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
	7. 国際開発銀行向け	—	—
	8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	932	784
	10. 地方三公社向け	5	5
	11. 金融機関および第一種金融商品取引業者向け	1,277	1,650
	12. 法人等向け	49,605	50,276
	13. 中小企業等向けおよび個人向け	46,111	41,818
	14. 抵当権付住宅ローン	8,014	8,760
	15. 不動産取得等事業向け	1,144	1,172
	16. 三月以上延滞等	52	63
	17. 取立未済手形	5	15
	18. 信用保証協会等による保証付	255	365
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	2,632	2,042
	(うち出資等のエクスポージャー)	2,632	2,042
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
	21. 上記以外	2,844	3,222
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	467	529
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,219	1,442
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
	22. 証券化	520	690
	(うちSTC要件適用分)	—	—
	(うち非STC要件適用分)	520	690
	23. 再証券化	—	—
	24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,266	2,264
	(うちリスク・スルー方式)	2,266	2,264
	(うちマンドート方式)	—	—
	(うち蓋然性方式(250%))	—	—
	(うち蓋然性方式(400%))	—	—
	(うちフォールバック方式)	—	—
	25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	146	—
	26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス合計		115,831	113,149

Ⅲ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

(単位：百万円)

		2023年3月31日	2024年3月31日
オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	214	128
	3. 短期の貿易関連偶発債務	11	13
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	157	161
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,495	1,473
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	230	207
	(うち有価証券の保証)	125	108
	(うち手形引受)	—	—
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
	(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
	買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
	控除額 (△)	—	—
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	8
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	85	44
	12. 派生商品取引および長期決済期間取引	871	890
	カレント・エクスポージャー方式	871	890
	派生商品取引	871	890
	外為関連取引	784	767
	金利関連取引	50	67
	金関連取引	—	—
	株式関連取引	—	—
	貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
	その他のコモディティ関連取引	14	14
	クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	21	40
	一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
	長期決済期間取引	—	—
	SA-CCR	—	—
	派生商品取引	—	—
	長期決済期間取引	—	—
	期待エクスポージャー方式	—	—
	13. 未決済取引	—	—
	14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバン スの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
	15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
	オフ・バランス合計	3,066	2,928
信用リスクに対する所要自己資本の額		118,897	116,078
CVAリスクに対する所要自己資本の額		1,306	1,335
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額		0	0
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		4,711	4,526
基礎的手法		4,711	4,526
総所要自己資本額		124,916	121,940

Ⅲ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高（地域別、業種別、残存期間別内訳）

（単位：百万円）

	2023年3月31日				2024年3月31日			
	合計	うち、 貸出金等	うち、 債券	うち、 デリバティブ 取引	合計	うち、 貸出金等	うち、 債券	うち、 デリバティブ 取引
国内	6,708,347	5,043,699	878,946	32,943	6,703,641	5,017,874	737,630	34,242
国外	214,136	6,582	186,682	9,126	155,096	4,520	125,280	13,650
地域別合計	6,922,484	5,050,282	1,065,629	42,069	6,858,737	5,022,395	862,910	47,892
製造業	612,151	554,574	12,844	3,311	586,817	532,185	12,669	2,389
農業、林業	6,758	6,351	151	8	6,354	5,937	131	9
漁業	0	0	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	500	96	—	—	420	106	—	—
建設業	148,570	131,933	5,630	122	151,836	134,882	5,171	94
電気・ガス・熱供給・水道業	67,724	67,397	—	7	69,895	69,110	—	7
情報通信業	17,602	12,571	647	50	16,706	12,611	735	25
運輸業、郵便業	113,440	93,309	10,847	—	97,075	84,465	3,601	—
卸売業、小売業	357,272	323,874	6,513	13,527	349,476	316,000	5,887	13,692
金融業、保険業	661,300	305,440	301,336	24,988	535,012	194,883	269,374	31,603
不動産業、物品賃貸業	463,346	450,511	1,743	3	475,951	463,204	1,618	23
学術研究、専門・技術サービス業	26,435	25,485	45	—	27,173	26,002	216	—
宿泊業、飲食サービス業	24,116	22,837	108	—	22,438	21,146	220	—
生活関連サービス業、娯楽業	43,743	40,151	1,120	—	48,084	44,364	1,260	—
教育、学習支援業	8,118	6,972	58	—	8,053	6,993	69	—
医療・福祉	125,959	119,922	272	—	127,381	121,315	318	2
その他のサービス	74,747	46,229	23,803	49	58,134	45,467	8,034	42
中央政府・地方公共団体	2,082,005	950,122	695,832	—	2,135,327	989,806	548,302	—
個人（消費者）	1,881,834	1,880,250	—	0	1,861,804	1,860,044	—	1
国内店名義現地貨	12,267	12,246	—	—	93,890	93,664	—	—
その他	194,587	0	4,673	—	186,902	201	5,299	—
業種別合計	6,922,484	5,050,282	1,065,629	42,069	6,858,737	5,022,395	862,910	47,892
1年以下	979,124	812,362	128,702	3,979	974,546	797,148	132,258	2,968
1年超3年以下	762,514	476,023	246,596	7,103	577,963	331,539	207,415	8,775
3年超5年以下	988,943	370,518	126,963	9,030	1,030,171	339,759	40,537	8,430
5年超7年以下	364,427	265,319	79,863	5,165	414,687	274,075	115,722	7,969
7年超10年以下	648,433	445,640	182,819	10,753	514,479	403,215	87,397	11,880
10年超	2,988,275	2,676,233	300,682	6,037	3,164,204	2,871,500	279,580	7,867
期間の定めのないもの	190,765	4,183	—	—	182,684	5,157	—	—
残存期間別合計	6,922,484	5,050,282	1,065,629	42,069	6,858,737	5,022,395	862,910	47,892

※ 「うち、貸出金等」は、貸出金、コミットメントおよびオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）であります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

※ 「その他」は、業種区分による分類を行っていないエクスポージャー（現金、出資金、その他資産の一部、動産・不動産など）であります。

※ 「期間の定めのないもの」は、クレジット・カードのリボ形式によるキャッシング取引を含んでおります。

Ⅲ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

(2) 三月以上延滞エクスポージャー、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の残高および貸出金償却の額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
2023年3月期	一般貸倒引当金	7,817	9,083	7,817	9,083
	個別貸倒引当金	19,765	5,329	5,527	19,566
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
2024年3月期	一般貸倒引当金	9,083	8,307	9,083	8,307
	個別貸倒引当金	19,349	4,907	4,274	19,982
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

※ 一般貸倒引当金は、証券化取引相当分を含んでおります。

※ 連結子会社の個別貸倒引当金の増減額は、ネット計上しております。

(地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2023年3月31日			2024年3月31日		
	三月以上延滞 エクスポージャー	個別貸倒引当金	貸出金償却の額	三月以上延滞 エクスポージャー	個別貸倒引当金	貸出金償却の額
国内	3,423	19,566	—	4,760	19,982	—
国外	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,423	19,566	—	4,760	19,982	—
製造業	775	8,892	—	1,496	8,175	297
農業、林業	1	20	—	1	765	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	—	1	1	—
建設業	136	470	—	227	731	—
電気・ガス・熱供給・水道業	0	367	—	0	378	—
情報通信業	15	8	—	15	9	—
運輸業、郵便業	26	496	—	5	373	—
卸売業、小売業	441	3,471	0	322	3,407	0
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	334	738	—	87	553	—
学術研究、専門・技術サービス業	15	7	—	15	19	—
宿泊業、飲食サービス業	153	352	—	100	312	—
生活関連サービス業、娯楽業	96	1,351	—	58	1,478	—
教育、学習支援業	—	—	—	604	495	—
医療・福祉	107	838	—	236	702	0
その他のサービス	19	431	—	12	472	—
中央政府・地方公共団体	138	—	—	—	—	—
個人（消費者）	1,159	1,989	27	1,574	1,963	22
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—
その他	—	128	—	0	142	—
業種別合計	3,423	19,566	27	4,760	19,982	320

※ 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーをいいます。

※ 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分毎の算定を行っておりません。

(3) リスク・ウェイト区分毎のエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）ならびに告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年3月31日		2024年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	184,272	2,030,580	122,793	1,829,047
10%	—	451,214	—	398,602
20%	357,057	2,389	470,160	3,858
35%	—	572,450	—	625,769
50%	264,632	2,489	258,026	3,565
75%	—	1,489,651	—	1,340,566
100%	20,245	1,302,036	28,786	1,277,463
150%	—	593	—	591
250%	—	16,865	—	17,883
1,250%	—	—	—	—
合計	826,208	5,868,272	879,766	5,497,347

※ 「格付有り」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

Ⅲ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
現金	146,563	98,170
自行預金	17,923	17,351
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,014	4,380
適格金融資産担保合計	167,501	119,902
適格保証	167,672	153,293
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	167,672	153,293

● 5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

(2) グロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	2023年3月31日			2024年3月31日		
	グロス再構築 コストの額	与信相当額		グロス再構築 コストの額	与信相当額	
		信用リスク削減 手法勘案前	信用リスク削減 手法勘案後		信用リスク削減 手法勘案前	信用リスク削減 手法勘案後
外国為替関連取引および金関連取引	11,150	31,356	31,352	4,766	32,690	32,690
金利関連取引	2,743	6,175	6,175	4,515	8,300	8,300
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	32	1,827	1,827	35	1,859	1,859
クレジット・デリバティブ	210	2,710	2,710	541	5,041	5,041
派生商品取引合計	14,137	42,069	42,065	9,860	47,892	47,891

※ 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記から除いております。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに含まれる派生商品取引は含めておりません。

※ 法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引はないため、グロス再構築コストの額およびグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減手法勘案前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

(3) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
現金	—	—
自行預金	3	0
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	3	0

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

対顧客、対市場でクレジット・デリバティブ取引を行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、複数の資産を裏付けとする資産に内包されるクレジット・デリバティブについては、すべてプロテクションの提供となっております。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

該当事項はありません。

Ⅲ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当該証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

A. 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年3月31日		2024年3月31日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	8,536	－	8,035	－
不動産取得等事業者向け債権	33,027	3,213	53,880	954
その他	19	－	49	－
合計	41,583	3,213	61,965	954

※ 「その他」は、未収利息であります。

B. 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年3月31日				2024年3月31日			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
20%以下	26,392	167	2,295	13	44,120	275	868	5
20%超50%以下	11,060	123	95	0	12,563	138	－	－
50%超100%以下	377	14	114	4	432	16	86	3
100%超1,250%未満	3,753	215	708	32	4,848	260	－	－
1,250%以上	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	41,583	520	3,213	51	61,965	690	954	8

C. 告示第248条、第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人毎または当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分毎の内訳

該当事項はありません。

● 7. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	128,116		149,711	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	5,754		5,664	
合計	133,871	133,871	155,376	155,376

※ 「上場している出資等エクスポージャー」は、不動産投資信託（REIT）、上場投資信託（ETF）を含んでおります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(2) 売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
売却損益額	4,152	14,339
償却額	50	10

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

Ⅲ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
該当する評価損益の額	68,056	104,475

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(4) 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

●8. リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
ルック・スルー方式	300,202	261,710
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250％）	—	—
蓋然性方式（400％）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	300,202	261,710

●9. 金利リスクに関する事項（IRRBB）

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日
1	上方パラレルシフト	13,752	24,361	8,469	10,704
2	下方パラレルシフト	40,983	30,331	8,345	6,506
3	スティープ化	3,657	7,789		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	40,983	30,331	8,469	10,704
		ホ		ヘ	
		2024年3月31日		2023年3月31日	
8	自己資本の額	270,375		266,306	

Ⅳ 単体自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項 目	2023年3月31日	2024年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	245,874	251,282
うち、資本金及び資本剰余金の額	82,808	82,808
うち、利益剰余金の額	164,925	170,337
うち、自己株式の額 (△)	402	406
うち、社外流出予定額 (△)	1,456	1,456
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	96	116
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,815	6,448
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,815	6,448
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	165	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	252,951	257,848
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,117	4,777
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,117	4,777
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	7,110	7,514
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,227	12,291
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	241,723	245,557
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,939,554	2,848,549
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,668	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,668	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	3,668	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	109,780	106,032
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,049,335	2,954,581
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	7.92%	8.31%

V 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

●1. 所要自己資本の額

(単位：百万円)

		2023年3月31日	2024年3月31日
オン・バランス	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府および中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府および中央銀行向け	16	16
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
	7. 国際開発銀行向け	—	—
	8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	932	784
	10. 地方三公社向け	5	5
	11. 金融機関および第一種金融商品取引業者向け	1,231	1,566
	12. 法人等向け	46,387	46,455
	13. 中小企業等向けおよび個人向け	46,111	41,818
	14. 抵当権付住宅ローン	8,014	8,760
	15. 不動産取得等事業向け	1,144	1,172
	16. 三月以上延滞等	40	45
	17. 取立未済手形	5	15
	18. 信用保証協会等による保証付	255	365
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	3,496	2,910
	(うち出資等のエクスポージャー)	3,496	2,910
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
	21. 上記以外	2,640	2,959
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	467	529
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,032	1,311
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
	22. 証券化	520	690
	(うちSTC要件適用分)	—	—
	(うち非STC要件適用分)	520	690
	23. 再証券化	—	—
	24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,259	2,258
	(うちリスク・スルー方式)	2,259	2,258
	(うちマンドート方式)	—	—
	(うち蓋然性方式(250%))	—	—
	(うち蓋然性方式(400%))	—	—
	(うちフォールバック方式)	—	—
	25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	146	—
	26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス合計		113,209	109,824

V 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
オフ・バランス		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	214	128
3. 短期の貿易関連偶発債務	11	13
4. 特定の取引に係る偶発債務	157	161
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,495	1,473
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	230	207
(うち借入金の保証)	125	108
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	8
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	85	44
12. 派生商品取引および長期決済期間取引	871	890
カレント・エクスポージャー方式	871	890
派生商品取引	871	890
外為関連取引	784	767
金利関連取引	50	67
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	14	14
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	21	21
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	3,066	2,928
信用リスクに対する所要自己資本の額	116,275	112,753
CVAリスクに対する所要自己資本の額	1,306	1,335
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	0	0
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,391	4,241
基礎的手法	4,391	4,241
総所要自己資本額	121,973	118,329

V 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高（地域別、業種別、残存期間別内訳）

（単位：百万円）

	2023年3月31日				2024年3月31日			
	合計	うち、 貸出金等	うち、 債券	うち、 デリバティブ 取引	合計	うち、 貸出金等	うち、 債券	うち、 デリバティブ 取引
国内	6,622,307	5,070,810	873,900	32,943	6,610,024	5,039,830	732,582	34,242
国外	214,136	6,582	186,682	9,126	155,096	4,520	125,280	13,650
地域別合計	6,836,443	5,077,393	1,060,582	42,069	6,765,121	5,044,351	857,862	47,892
製造業	572,749	554,574	12,844	3,311	548,932	532,185	12,669	2,389
農業、林業	6,516	6,351	151	8	6,082	5,937	131	9
漁業	0	0	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	96	96	—	—	106	106	—	—
建設業	137,727	131,933	5,630	122	140,221	134,882	5,171	94
電気・ガス・熱供給・水道業	67,455	67,397	—	7	69,169	69,110	—	7
情報通信業	13,252	12,571	627	50	13,355	12,611	715	25
運輸業、郵便業	104,198	93,309	10,847	—	88,102	84,465	3,601	—
卸売業、小売業	345,037	323,874	6,513	13,527	336,631	316,000	5,887	13,692
金融業、保険業	657,648	307,807	301,336	24,988	526,395	197,050	269,374	31,603
不動産業、物品賃貸業	477,939	475,520	1,743	3	485,582	483,229	1,618	23
学術研究、専門・技術サービス業	25,543	25,485	45	—	26,232	26,002	216	—
宿泊業、飲食サービス業	22,949	22,837	108	—	21,371	21,146	220	—
生活関連サービス業、娯楽業	41,275	40,151	1,120	—	45,629	44,364	1,260	—
教育、学習支援業	7,037	6,972	58	—	7,067	6,993	69	—
医療・福祉	120,200	119,922	272	—	121,650	121,315	318	2
その他のサービス	70,088	46,229	23,803	49	53,551	45,467	8,034	42
中央政府・地方公共団体	2,071,931	950,122	690,805	—	2,124,594	989,806	543,274	—
個人（消費者）	1,880,821	1,879,985	—	0	1,860,616	1,859,808	—	1
国内店名義現地貸	12,267	12,246	—	—	93,890	93,664	—	—
その他	201,705	0	4,673	—	195,937	201	5,299	—
業種別合計	6,836,443	5,077,393	1,060,582	42,069	6,765,121	5,044,351	857,862	47,892
1年以下	954,692	814,395	128,683	3,979	944,666	799,548	132,239	2,968
1年超3年以下	738,676	484,560	246,596	7,103	556,358	339,664	207,415	8,775
3年超5年以下	965,950	387,293	126,463	9,030	1,003,767	349,509	39,835	8,430
5年超7年以下	350,323	265,319	79,661	5,165	395,127	274,575	112,384	7,969
7年超10年以下	636,361	445,640	179,483	10,753	503,348	404,602	86,408	11,880
10年超	2,983,619	2,676,233	299,694	6,037	3,160,737	2,871,500	279,580	7,867
期間の定めのないもの	206,820	3,950	—	—	201,115	4,950	—	—
残存期間別合計	6,836,443	5,077,393	1,060,582	42,069	6,765,121	5,044,351	857,862	47,892

※ 「うち、貸出金等」は、貸出金、コミットメントおよびオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）であります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

※ 「その他」は、業種区分による分類を行っていないエクスポージャー（現金、出資金、その他資産の一部、動産・不動産など）であります。

V 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

(2) 三月以上延滞エクスポージャー、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の残高および貸出金償却の額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
2023年3月期	一般貸倒引当金	5,673	6,815	5,673	6,815
	個別貸倒引当金	16,887	4,746	5,527	16,106
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
2024年3月期	一般貸倒引当金	6,815	6,448	6,815	6,448
	個別貸倒引当金	16,106	4,907	3,814	17,198
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

※ 一般貸倒引当金は、証券化取引相当分を含んでおります。

(地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2023年3月31日			2024年3月31日		
	三月以上延滞 エクスポージャー	個別貸倒引当金	貸出金償却の額	三月以上延滞 エクスポージャー	個別貸倒引当金	貸出金償却の額
国内	1,905	16,106	—	3,259	17,198	—
国外	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,905	16,106	—	3,259	17,198	—
製造業	620	8,041	—	1,395	7,675	297
農業、林業	—	18	—	—	761	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	97	430	—	156	662	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	367	—	—	377	—
情報通信業	—	8	—	—	9	—
運輸業、郵便業	23	343	—	—	343	—
卸売業、小売業	198	3,141	0	293	3,331	0
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	333	737	—	86	553	—
学術研究、専門・技術サービス業	15	7	—	15	18	—
宿泊業、飲食サービス業	151	350	—	99	312	—
生活関連サービス業、娯楽業	35	1,289	—	—	1,419	—
教育、学習支援業	—	—	—	604	493	—
医療・福祉	14	704	—	95	560	0
その他のサービス	3	421	—	2	463	—
中央政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人（消費者）	411	140	0	509	98	0
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—
その他	—	102	—	0	117	—
業種別合計	1,905	16,106	0	3,259	17,198	297

※ 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している、または引当金勘算前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーをいいます。

※ 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分毎の算定を行っておりません。

(3) リスク・ウェイト区分毎のエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）ならびに告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年3月31日		2024年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	184,272	2,020,504	122,793	1,818,313
10%	—	451,214	—	398,602
20%	350,283	2,389	457,438	3,858
35%	—	572,450	—	625,769
50%	261,271	1,195	256,405	2,519
75%	—	1,489,651	—	1,340,566
100%	18,188	1,241,561	27,455	1,210,945
150%	—	461	—	413
250%	—	14,994	—	18,416
1,250%	—	—	—	—
合計	814,015	5,794,424	864,092	5,419,404

※ 「格付有り」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

V 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
現金	146,563	98,170
自行預金	17,923	17,351
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,014	4,380
適格金融資産担保合計	167,501	119,902
適格保証	167,672	153,293
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	167,672	153,293

● 4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

(2) グロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	2023年3月31日			2024年3月31日		
	グロス再構築コストの額	与信相当額 信用リスク削減 手法勘案前	信用リスク削減 手法勘案後	グロス再構築コストの額	与信相当額 信用リスク削減 手法勘案前	信用リスク削減 手法勘案後
外国為替関連取引および金関連取引	11,150	31,356	31,352	4,766	32,690	32,690
金利関連取引	2,743	6,175	6,175	4,515	8,300	8,300
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	32	1,827	1,827	35	1,859	1,859
クレジット・デリバティブ	210	2,710	2,710	541	5,041	5,041
派生商品取引合計	14,137	42,069	42,065	9,860	47,892	47,891

※ 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記から除いております。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに含まれる派生商品取引は含めておりません。

※ 法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引はないため、グロス再構築コストの額およびグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減手法勘案前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

(3) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
現金	—	—
自行預金	3	0
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	3	0

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

対顧客、対市場でクレジット・デリバティブ取引を行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、複数の資産を裏付けとする資産に内包されるクレジット・デリバティブについては、すべてプロテクションの提供となっております。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

該当事項はありません。

V 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当該証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

A. 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年3月31日		2024年3月31日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	8,536	—	8,035	—
不動産取得等事業者向け債権	33,027	3,213	53,880	954
その他	19	—	49	—
合計	41,583	3,213	61,965	954

※ 「その他」は、未収利息であります。

B. 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2023年3月31日				2024年3月31日			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
20%以下	26,392	167	2,295	13	44,120	275	868	5
20%超50%以下	11,060	123	95	0	12,563	138	—	—
50%超100%以下	377	14	114	4	432	16	86	3
100%超1,250%未満	3,753	215	708	32	4,848	260	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	41,583	520	3,213	51	61,965	690	954	8

C. 告示第248条、第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人毎または当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分毎の内訳

該当事項はありません。

V 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

●6. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	126,093		146,862	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	27,659		27,643	
合計	153,752	153,752	174,506	174,506

※ 「上場している出資等エクスポージャー」は、不動産投資信託（REIT）、上場投資信託（ETF）を含んでおります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(2) 売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
売却損益額	4,126	14,302
償却額	1	10

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
該当する評価損益の額	66,331	101,917

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(4) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

●7. リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
ルック・スルー方式	300,016	261,556
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（250％）	—	—
蓋然性方式（400％）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	300,016	261,556

V 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 8. 金利リスクに関する事項 (IRRBB)

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日
1	上方パラレルシフト	13,752	24,361			8,469	10,704		
2	下方パラレルシフト	40,983	30,331			8,345	6,506		
3	スティープ化	3,657	7,789						
4	フラット化	—	—						
5	短期金利上昇	—	—						
6	短期金利低下	—	—						
7	最大値	40,983	30,331			8,469	10,704		
		ホ				ヘ			
		2024年3月31日				2023年3月31日			
8	自己資本の額	245,557				241,723			

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号および第19条の3第4号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（以下、「報酬告示」という。）にしたがって作成しております。

なお、連結と単体を1つにまとめて記載しております。

● 1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社（グループ）では、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、2024年3月期で該当する子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分毎の報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除することで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、有価証券報告書記載の対象役員の「員数」には、期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切でないため、算出に当たっては当該期中就任者・期中退任者の「員数」およびその者への「報酬額」を除いて算出しております。

なお、退職一時金につきましては、退職慰労引当金繰入額（従業員の場合はこれに相当する額）をその者の報酬等とみなし、実際に退職一時金を支払った時においては、退職一時金と退職慰労引当金取崩額（従業員の場合はこれに相当する額）の差額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月～2024年3月)
取締役会（大垣共立銀行）	3回
取締役会（連結子法人等）	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

● 2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」報酬等に関する方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株価や業績との連動性を重視した報酬体系としており、具体的には以下のとおりであります。

取締役	監査役
・ 確定金額報酬 ・ 業績連動型報酬 ・ ストック・オプション報酬	・ 確定金額報酬

なお、社外取締役については、その職務に鑑み確定金額報酬のみを支払い、監査役についても、独立性および中立性を確保するため確定金額報酬のみ支払うこととしております。

報酬等に関する開示事項

取締役報酬のうち確定金額報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責等に応じて、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら総合的に勘案して決定しております。

業績連動型報酬は、事業年度毎の業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した金銭報酬とし、各事業年度の当期純利益水準に応じて算出された額を賞与として、毎年一定の時期に支給しております。

ストック・オプション報酬は、中長期的な企業価値向上との連動性を強化した報酬構成とするため、権利行使時の株式1株あたり払込金額を1円とする新株予約権を用いた株式報酬型ストック・オプションとし、確定金額報酬に応じて算出された額を基に、毎年一定の時期に割当てております。

取締役の個人別の報酬等については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、経営諮問会議への諮問を経て取締役会の決議により決定しております。

また、監査役の報酬については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

●3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当社グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

●4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の 総額			変動報酬 の総額			退職慰労金
			固定報酬 の総額	基本報酬	株式報酬型 ストック・ オプション	変動報酬 の総額	基本報酬	賞与	
対象役員	7	214	189	175	13	25	—	25	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 株式報酬型ストック・オプションの権利行使期間は以下のとおりであります。

なお、当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社大垣共立銀行 第3回新株予約権	2011年7月27日から 2061年7月26日まで
株式会社大垣共立銀行 第4回新株予約権	2012年7月27日から 2062年7月26日まで
株式会社大垣共立銀行 第5回新株予約権	2013年7月27日から 2063年7月26日まで
株式会社大垣共立銀行 第6回新株予約権	2014年7月29日から 2064年7月28日まで
株式会社大垣共立銀行 第7回新株予約権	2015年7月29日から 2065年7月28日まで
株式会社大垣共立銀行 第8回新株予約権	2016年7月27日から 2066年7月26日まで
株式会社大垣共立銀行 第9回新株予約権	2017年7月27日から 2067年7月26日まで
株式会社大垣共立銀行 第10回新株予約権	2018年7月27日から 2068年7月26日まで
株式会社大垣共立銀行 第11回新株予約権	2019年7月27日から 2069年7月26日まで
株式会社大垣共立銀行 第12回新株予約権	2020年7月29日から 2070年7月28日まで
株式会社大垣共立銀行 第13回新株予約権	2021年7月27日から 2071年7月26日まで
株式会社大垣共立銀行 第14回新株予約権	2022年7月27日から 2072年7月26日まで
株式会社大垣共立銀行 第15回新株予約権	2023年7月27日から 2073年7月26日まで

報酬等に関する開示事項

●5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。